

# 令和2年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員



所 監 第 2 6 号

令 和 3 年 7 月 3 0 日



所 沢 市 長 藤 本 正 人 様

所 沢 市 監 査 委 員 渡 邊 豪

同 三 上 昌 美

同 末 吉 美 帆 子

同 入 沢 豊

令 和 2 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 所 沢 市 公 営 企 業 ( 水 道 事 業 ・ 下 水 道 事 業 ・ 病 院 事 業 ) 会 計 決 算 及 び 事 業 報 告 書 と そ の 付 属 書 類 に つ い て 、 所 沢 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 を し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。



# 目 次

第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の主な着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経営状況	4
(1) 経営成績	4
① 収益	4
② 費用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財政状態	9
(1) 資産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建設改良費	12
5 貯蔵品	12
むすび	13
下水道事業会計	14
1 予算の執行状況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2	経 営 状 況	1 6
	(1) 経営成績	1 6
	① 収 益	1 6
	② 費 用	1 7
	(2) 業務状況	1 8
	(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
	(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
	(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
	(6) 労働生産性	2 0
3	財 政 状 態	2 1
	(1) 資 産	2 1
	(2) 負債・資本	2 2
	(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4	建 設 改 良 費	2 4
5	貯 蔵 品	2 4
	む す び	2 5
	病院事業会計	2 6
1	予 算 の 執 行 状 況	2 6
	(1) 収益的収入及び支出	2 6
	(2) 資本的収入及び支出	2 7
2	経 営 状 況	2 8
	(1) 経営成績	2 8
	① 収 益	2 8
	② 費 用	2 9
	(2) 業務状況	3 0
	① 入 院	3 1
	② 外 来	3 1
	③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	.....	3 3
(1) 資 産	.....	3 3
(2) 負債・資本	.....	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	.....	3 5
4 建 設 改 良 費	.....	3 6
5 貯 蔵 品	.....	3 6
む す び	.....	3 7
決算審査資料	.....	3 8

注 記

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。  
したがって、構成比率 (%) は、合計が100.0とならない場合がある。  
なお、比率 (%) の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 表中の「-」は、該当数値のないもの又は表示不可能なものである。





# 令和2年度所沢市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

- 1 決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和2年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算附属書類

令和2年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## 第3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び附属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

## 第4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和3年6月4日から令和3年7月30日まで

(2) 下水道事業会計 令和3年6月4日から令和3年7月30日まで

(3) 病院事業会計 令和3年6月4日から令和3年7月30日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業収益	5,897,056,000	6,855,188,000	5,994,769,214	6,824,079,588	101.7	99.5
営業収益	5,254,963,000	6,213,306,000	5,353,143,527	6,194,315,350	101.9	99.7
営業外収益	641,319,000	631,422,000	640,938,187	573,599,273	99.9	90.8
特別利益	774,000	10,460,000	687,500	56,164,965	88.8	536.9

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業費	6,136,177,000	6,118,230,000	5,816,636,668	5,941,476,119	94.8	97.1
営業費用	6,033,469,000	6,025,409,703	5,738,141,263	5,859,784,358	95.1	97.3
営業外費用	92,708,000	82,820,297	78,178,552	79,869,241	84.3	96.4
特別損失	0	0	316,853	1,822,520	0	0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額59億9,476万9,214円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 47億3,906万8,332円 (79.1%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億7,926万6,298円 (8.0%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 3億504万1,000円 (5.1%)

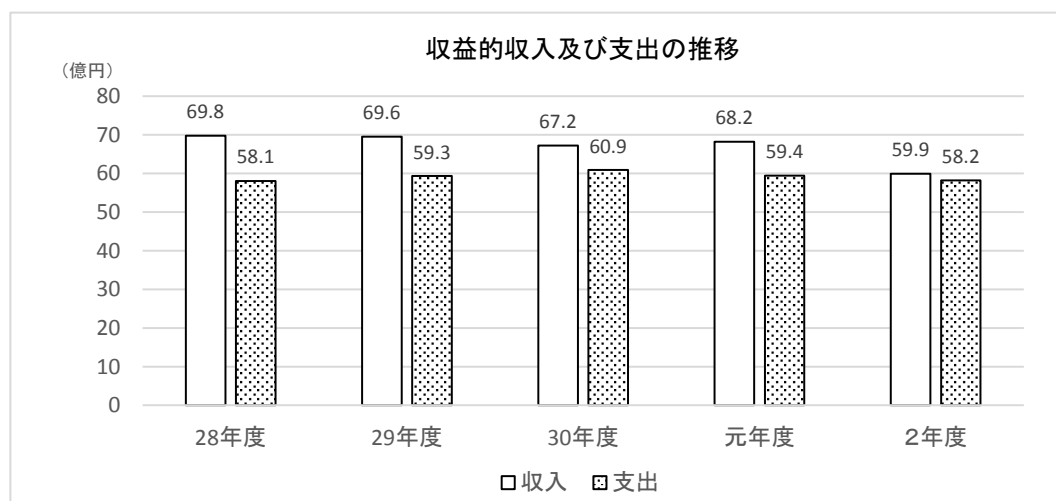
また、事業費は税込額58億1,663万6,668円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の受水費税込額 21億7,000万4,954円 (37.3%)

営業費用の中の減価償却費 19億4,405万3,775円 (33.4%)

営業費用の中の給与費税込額 4億1,263万2,990円 (7.1%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で101.7%、支出では94.8%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	1,790,767,000	1,707,927,000	1,739,775,020	1,692,493,623	97.2	99.1
企業債	1,450,000,000	1,450,000,000	1,450,000,000	1,450,000,000	100.0	100.0
固定資産売却代金	531,000	0	215,500	6,152,035	40.6	0
負担金	282,956,000	222,457,000	233,008,520	200,871,588	82.3	90.3
補助金	57,280,000	35,470,000	56,551,000	35,470,000	98.7	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	5,432,587,500	4,295,320,000	4,309,575,144	3,602,304,677	79.3	83.9
建設改良費	5,011,810,500	3,939,285,000	3,890,179,202	3,246,270,588	77.6	82.4
企業債償還金	420,777,000	356,035,000	419,395,942	356,034,089	99.7	100.0

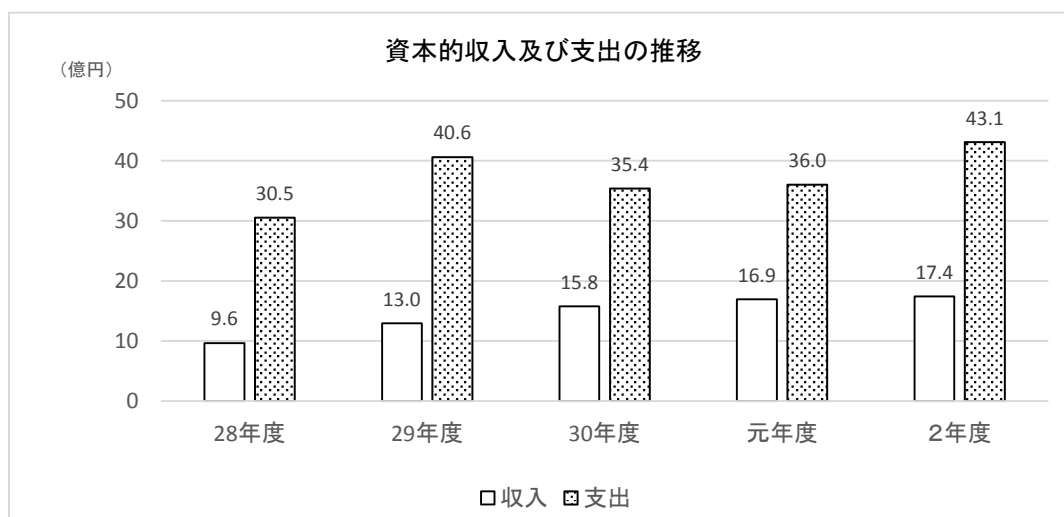
資本的収入は税込額17億3,977万5,020円であり、その主なものは、企業債14億5,000万円(83.3%)及び工事負担金税込額1億9,896万9,520円(11.4%)である。

また、資本的支出は税込額43億957万5,144円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額	36億3,413万830円 (84.3%)
企業債償還金の償還元金	4億1,939万5,942円 (9.7%)
建設改良費の中の給与費税込額	1億5,384万2,892円 (3.6%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億6,980万124円は、過年度分損益勘定留保資金14億9,928万3,298円、当年度分損益勘定留保資金171万2,429円、減債積立金4億1,939万5,942円、建設改良積立金3億3,000万円及び当年度分消費税資本的収支調整額3億1,940万8,455円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で97.2%、支出では79.3%となっている。



## 2 経営状況

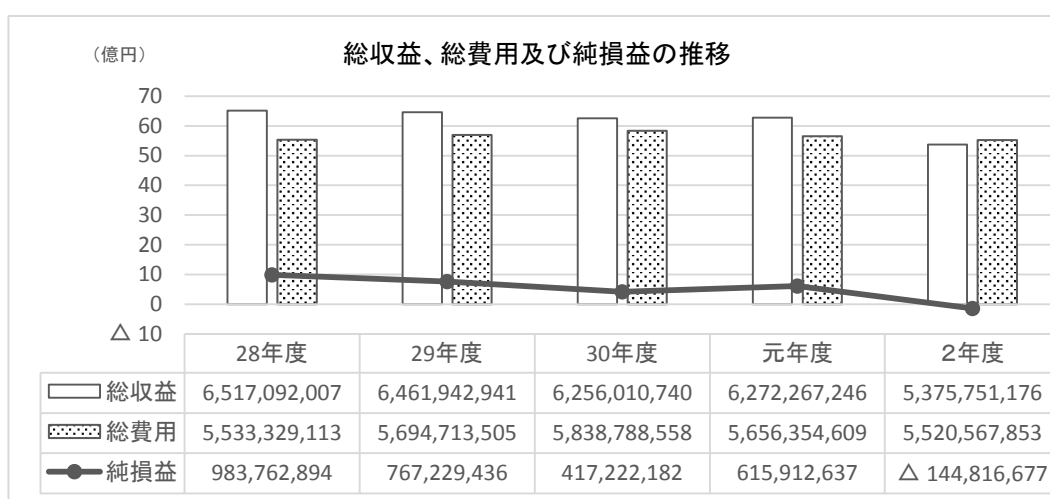
### (1) 経営成績

当年度は、総収益53億7,575万1,176円に対し、総費用55億2,056万7,853円であり、差引き1億4,481万6,677円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度増減率	総費用	対前年度増減率	純損益	総収益の総費用に対する比率
28年度	6,517,092,007	△ 2.9	5,533,329,113	△ 1.4	983,762,894	117.8
29年度	6,461,942,941	△ 0.8	5,694,713,505	2.9	767,229,436	113.5
30年度	6,256,010,740	△ 3.2	5,838,788,558	2.5	417,222,182	107.1
元年度	6,272,267,246	0.3	5,656,354,609	△ 3.1	615,912,637	110.9
2年度	5,375,751,176	△ 14.3	5,520,567,853	△ 2.4	△ 144,816,677	97.4



#### ① 収益

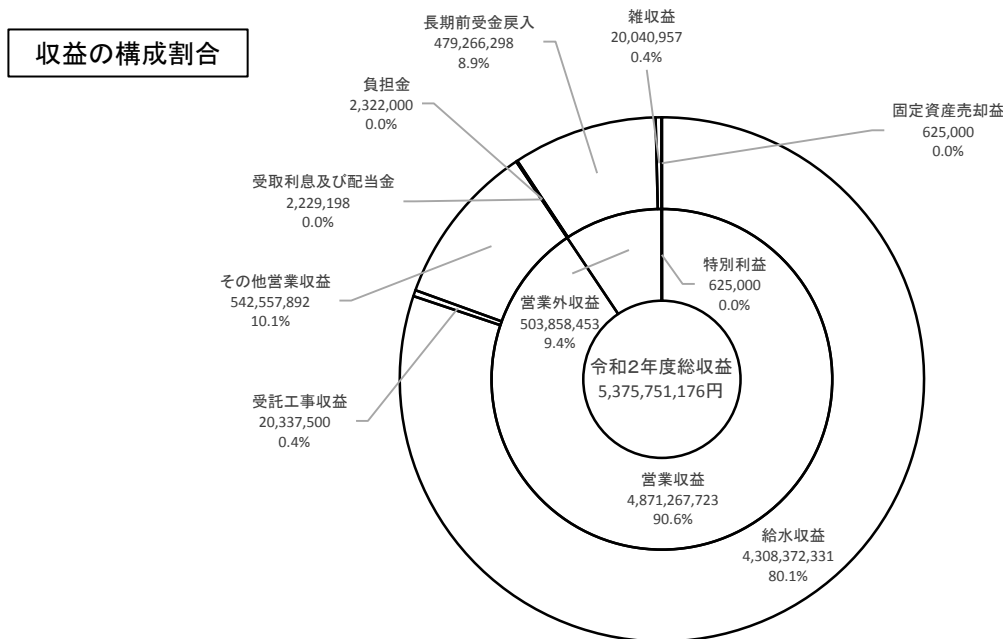
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	2年度	元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	4,871,267,723	5,705,059,024	△ 833,791,301	△ 14.6
給水収益	4,308,372,331	5,063,246,384	△ 754,874,053	△ 14.9
受託工事収益	20,337,500	40,575,765	△ 20,238,265	△ 49.9
その他営業収益	542,557,892	601,236,875	△ 58,678,983	△ 9.8
営業外収益	503,858,453	511,054,736	△ 7,196,283	△ 1.4
受取利息及び配当金	2,229,198	1,147,118	1,082,080	94.3
負担金	2,322,000	2,622,000	△ 300,000	△ 11.4
長期前受金戻入	479,266,298	489,265,133	△ 9,998,835	△ 2.0
雑収益	20,040,957	18,020,485	2,020,472	11.2
特別利益	625,000	56,153,486	△ 55,528,486	△ 98.9
その他特別利益	—	56,010,000	△ 56,010,000	—
固定資産売却益	625,000	143,486	481,514	335.6
計	5,375,751,176	6,272,267,246	△ 896,516,070	△ 14.3

営業収益は48億7,126万7,723円であり、総収益の90.6%（前年度91.0%）を占め、営業費用に対し89.5%（前年度102.3%）となっており、前年度に比べ8億3,379万1,301円（14.6%）の減少となっている。これは、給水収益が7億5,487万4,053円（14.9%）、その他営業収益が5,867万8,983円（9.8%）及び受託工事収益が2,023万8,265円（49.9%）減少したことによるものである。

営業外収益は5億385万8,453円であり、総収益の9.4%（前年度8.1%）を占め、前年度に比べ719万6,283円（1.4%）の減少となっている。



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

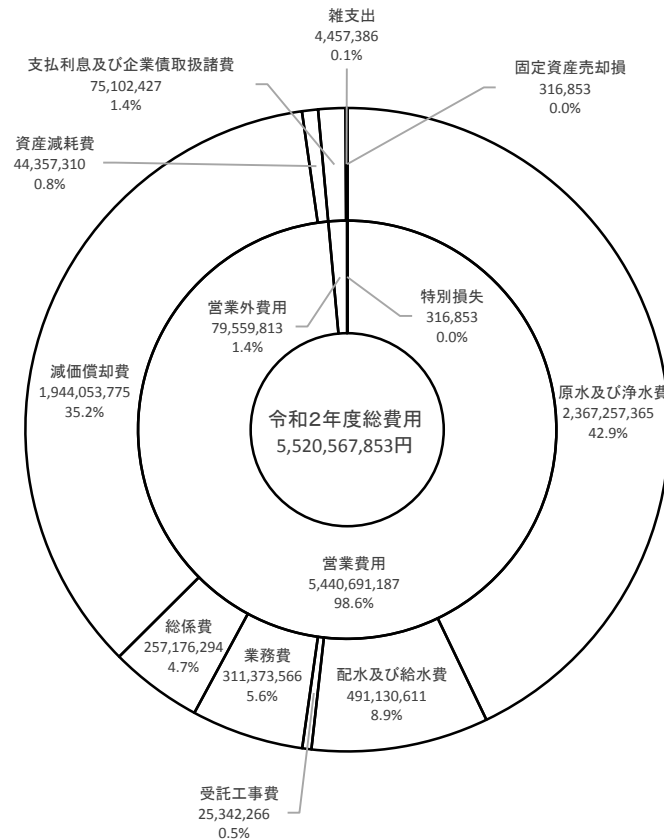
(単位：円、%)

区分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,440,691,187	5,574,517,454	△ 133,826,267	△ 2.4
原水及び浄水費	2,367,257,365	2,415,733,247	△ 48,475,882	△ 2.0
配水及び給水費	491,130,611	543,475,652	△ 52,345,041	△ 9.6
受託工事費	25,342,266	41,844,359	△ 16,502,093	△ 39.4
業務費	311,373,566	312,885,692	△ 1,512,126	△ 0.5
総係費	257,176,294	246,139,115	11,037,179	4.5
減価償却費	1,944,053,775	1,904,112,738	39,941,037	2.1
資産減耗費	44,357,310	110,326,651	△ 65,969,341	△ 59.8
営業外費用	79,559,813	80,014,635	△ 454,822	△ 0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,102,427	78,965,948	△ 3,863,521	△ 4.9
雑支出	4,457,386	1,048,687	3,408,699	325.0
特別損失	316,853	1,822,520	△ 1,505,667	△ 82.6
固定資産売却損	316,853	1,822,520	△ 1,505,667	△ 82.6
計	5,520,567,853	5,656,354,609	△ 135,786,756	△ 2.4

営業費用は54億4,069万1,187円であり、総費用の98.6%（前年度98.6%）を占め、営業収益に対し111.7%（前年度97.7%）となっており、前年度に比べ1億3,382万6,267円（2.4%）の減少となっている。これは主に、減価償却費が3,994万1,037円（2.1%）増加したものの、資産減耗費が6,596万9,341円（59.8%）、配水及び給水費が5,234万5,041円（9.6%）、原水及び浄水費が4,847万5,882円（2.0%）減少したことによるものである。

営業外費用は7,955万9,813円であり、総費用の1.4%（前年度1.4%）を占め、前年度に比べ45万4,822円（0.6%）の減少となっている。

費用の構成割合



## (2) 業務状況

業務状況の推移は、次のとおりである。

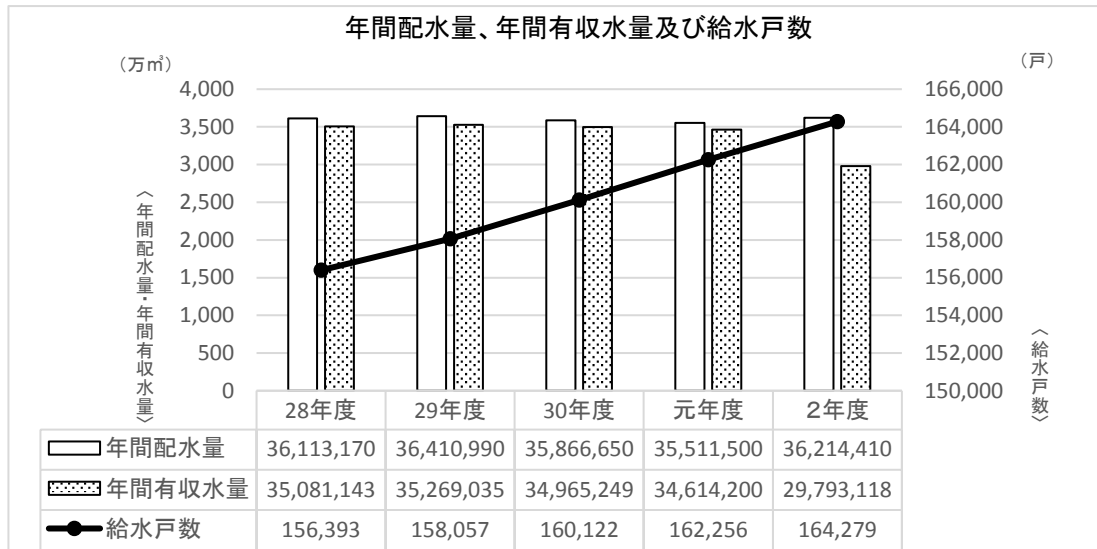
(単位：戸、%、m<sup>3</sup>)

区分	給水戸数	対前年度比率	年間配水量	対前年度比率	年間有収水量	対前年度比率	有収率
28年度	156,393	101.2	36,113,170	99.1	35,081,143	99.1	97.14
29年度	158,057	101.1	36,410,990	100.8	35,269,035	100.5	96.86
30年度	160,122	101.3	35,866,650	98.5	34,965,249	99.1	97.49
元年度	162,256	101.3	35,511,500	99.0	34,614,200	99.0	97.47
2年度	164,279	101.2	36,214,410	102.0	29,793,118	86.1	82.27

当年度は、給水戸数16万4,279戸、年間配水量3,621万4,410m<sup>3</sup>、年間有収水量2,979万3,118m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ給水戸数は2,023戸（1.2%）及び年間配水量は70万2,910m<sup>3</sup>（2.0%）増加しているものの、年間有収水量は482万1,082m<sup>3</sup>（13.9%）の減少となっている。

なお、有収率は82.27%（前年度97.47%）である。





### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	2年度		元年度		30年度	
	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減	数 量	対前年度増減
1日配水能力 (m³)	121,995	△ 413	122,408	△ 188	122,596	△ 49,404
1日最大配水量 (m³)	113,030	3,850	109,180	1,680	107,500	△ 8,400
1日平均配水量 (m³)	99,218	2,192	97,026	△ 1,239	98,265	△ 1,491
導送配水管延長 (m)	1,029,645	5,501	1,024,144	4,785	1,019,359	3,681
施設利用率 (%)	81.3	2.0	79.3	△ 0.9	80.2	22.2
最大稼働率 (%)	92.7	3.5	89.2	1.5	87.7	20.3
負 荷 率 (%)	87.8	△ 1.1	88.9	△ 2.5	91.4	5.3
配水管使用効率 (m³/m)	35.2	0.5	34.7	△ 0.5	35.2	△ 0.6
固定資産使用効率 (m³/万円)	7.5	△ 0.1	7.6	△ 0.3	7.9	△ 0.3

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

施設の平均利用状況を示す。

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

最大需要に対する平均需要の比率であり、比率が大きいほど施設が有効に使われていることを示す。

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は81.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。最大稼働率は92.7%で前年度に比べ3.5ポイント上昇し、負荷率は87.8%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

また、配水管使用効率は35.2m³/mで前年度に比べ0.5m³/m増加し、固定資産使用効率は7.5m³/万円で前年度に比べ0.1m³/万円減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

区 分	供給単価	給水原価	差 引
28年度	147円46銭	139円60銭	7円86銭
29年度	147円48銭	144円16銭	3円32銭
30年度	147円26銭	147円52銭	△26銭
元年度	146円28銭	148円02銭	△1円74銭
2年度	144円61銭	168円35銭	△23円74銭

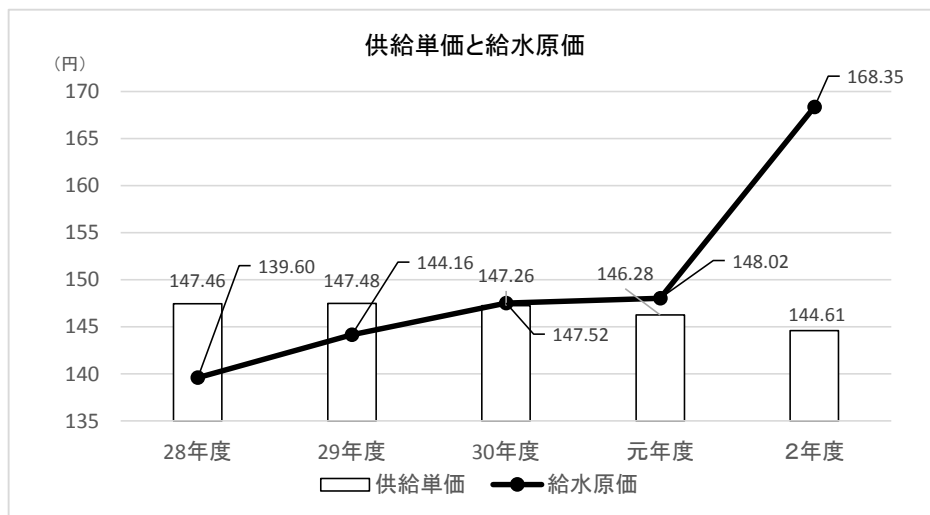
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費+その他営業費用+附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は144円61銭で、前年度に比べ1円67銭減少しており、給水原価は168円35銭で、前年度に比べ20円33銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m<sup>3</sup>当たり23円74銭の供給損となっている。



(5) 労働生産性

職員1人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員1人当たりの給水人口		職員1人当たりの有収水量		職員1人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
28年度	6,034.5	105.5%	615,458.6	104.3%	101,675,570	103.0%	57	△3	9.9%	△0.6ポイント
29年度	6,369.9	105.6%	653,130.3	106.1%	108,505,135	106.7%	54	△3	8.7%	△1.2ポイント
30年度	6,613.4	103.8%	672,408.6	103.0%	109,500,405	100.9%	52	△2	8.4%	△0.3ポイント
元年度	6,748.5	102.0%	678,709.8	100.9%	111,068,299	101.4%	51	△1	8.1%	△0.3ポイント
2年度	6,879.9	101.9%	595,862.4	87.8%	97,018,604	87.4%	50	△1	8.0%	△0.1ポイント

### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

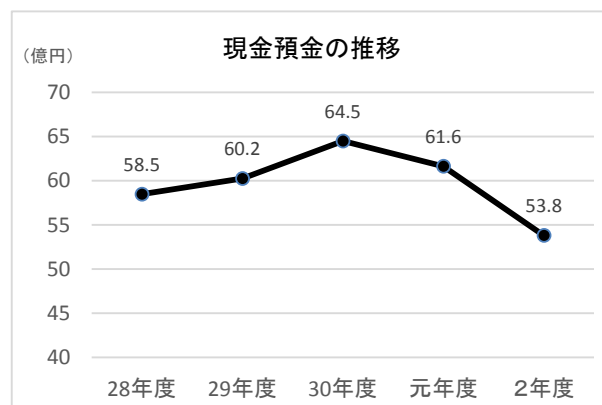
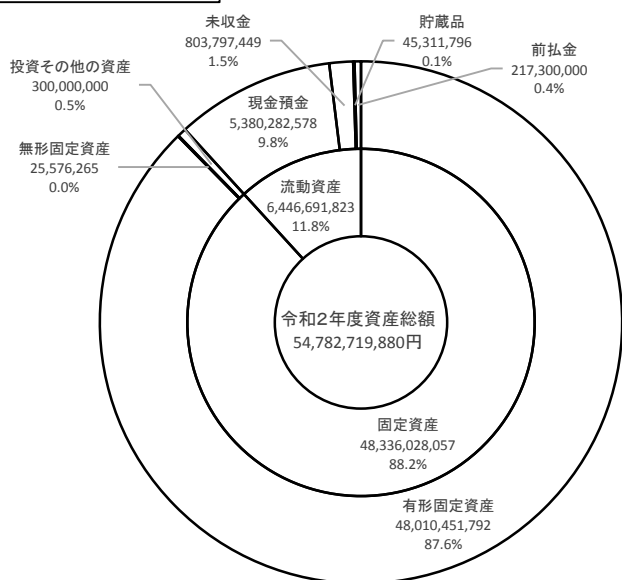
区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	54,782,719,880	53,787,574,804	995,145,076	1.9
固 定 資 産	48,336,028,057	46,765,014,660	1,571,013,397	3.4
有形固定資産	48,010,451,792	46,436,254,815	1,574,196,977	3.4
無形固定資産	25,576,265	28,759,845	△ 3,183,580	△ 11.1
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0
流 動 資 産	6,446,691,823	7,022,560,144	△ 575,868,321	△ 8.2
現金預金	5,380,282,578	6,161,971,438	△ 781,688,860	△ 12.7
未 収 金	803,797,449	729,663,370	74,134,079	10.2
貯 蔵 品	45,311,796	49,125,336	△ 3,813,540	△ 7.8
前 払 金	217,300,000	81,800,000	135,500,000	165.6

資産は547億8,271万9,880円であり、前年度に比べ9億9,514万5,076円（1.9%）の増加となっている。

固定資産は483億3,602万8,057円であり、総資産の88.2%（前年度86.9%）を占め、前年度に比べ15億7,101万3,397円（3.4%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が1億5,571万4,339円（7.0%）減少したものの、構築物が13億8,644万1,010円（3.3%）及び建設仮勘定が3億188万3円（78.3%）増加したことによるものである。

流動資産は64億4,669万1,823円であり、総資産の11.8%（前年度13.1%）を占め、前年度に比べ5億7,586万8,321円（8.2%）の減少となっている。これは主に、前払金が1億3,550万円（165.6%）及び未収金の中の営業外未収金が7,438万8,629円（118.3%）増加したものの、現金預金が7億8,168万8,860円（12.7%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

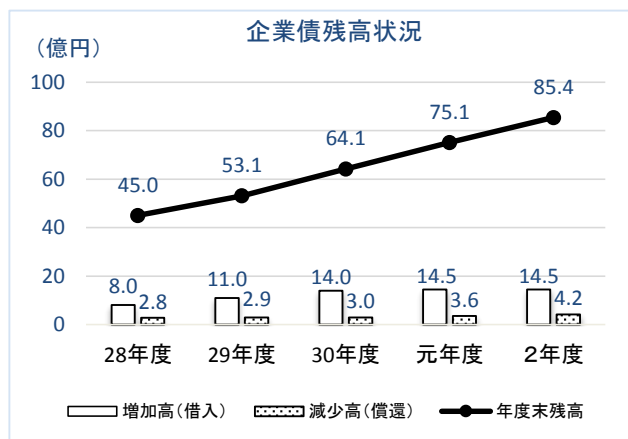
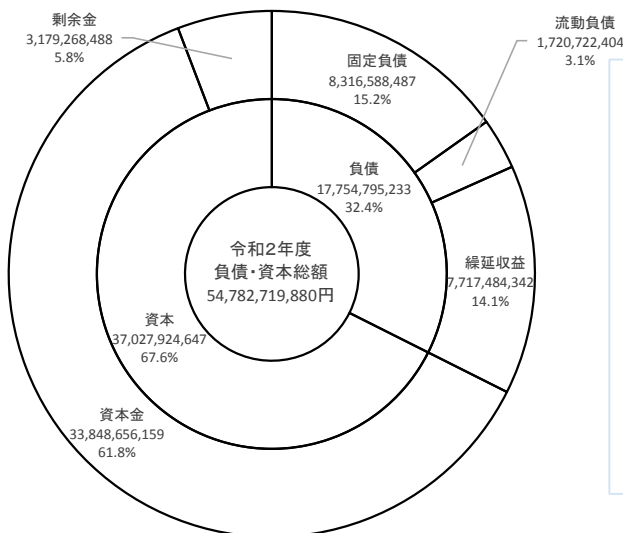
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	17,754,795,233	16,614,833,480	1,139,961,753	6.9
固 定 負 債	8,316,588,487	7,325,695,526	990,892,961	13.5
企 業 債	8,057,220,487	7,088,885,526	968,334,961	13.7
引 当 金	259,368,000	236,810,000	22,558,000	9.5
流 動 負 債	1,720,722,404	1,369,812,729	350,909,675	25.6
企 業 債	481,665,039	419,395,942	62,269,097	14.8
未 払 金	851,797,735	565,378,361	286,419,374	50.7
前 受 金	860,000	860,000	0	0
引 当 金	43,332,321	42,964,306	368,015	0.9
その他流動負債	343,067,309	341,214,120	1,853,189	0.5
繰 延 収 益	7,717,484,342	7,919,325,225	△ 201,840,883	△ 2.5
長 期 前 受 金	22,683,665,396	22,698,539,007	△ 14,873,611	△ 0.1
収益化累計額	△ 14,966,181,054	△ 14,779,213,782	△ 186,967,272	1.3
資 本	37,027,924,647	37,172,741,324	△ 144,816,677	△ 0.4
資 本 金	33,848,656,159	33,099,260,217	749,395,942	2.3
資 本 金	33,848,656,159	33,099,260,217	749,395,942	2.3
剰 余 金	3,179,268,488	4,073,481,107	△ 894,212,619	△ 22.0
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0
利 益 剰 余 金	1,120,453,265	2,014,665,884	△ 894,212,619	△ 44.4
計	54,782,719,880	53,787,574,804	995,145,076	1.9

負債は177億5,479万5,233円であり、前年度に比べ11億3,996万1,753円（6.9%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が1億8,696万7,272円（1.3%）減少したものの、固定負債の中の企業債が9億6,833万4,961円（13.7%）及び流動負債の中の未払金が2億8,641万9,374円（50.7%）増加したことによるものである。

資本は370億2,792万4,647円であり、前年度に比べ1億4,481万6,677円（0.4%）の減少となっている。これは、資本金が7億4,939万5,942円（2.3%）増加したものの、剰余金の中の利益剰余金が8億9,421万2,619円（44.4%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	2年度	元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 144,816,677	615,912,637	△ 760,729,314
減価償却費	1,944,053,775	1,904,112,738	39,941,037
固定資産除却費	43,927,310	37,648,651	6,278,659
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,672,805	529,864	△ 2,202,669
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,926,000	△ 56,010,000	75,936,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	325,812	△ 1,227,578	1,553,390
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	71,581	△ 215,162	286,743
長期前受金戻入額	△ 479,266,298	△ 489,265,133	9,998,835
受取利息及び受取配当金	△ 2,229,198	△ 1,147,118	△ 1,082,080
支払利息	75,102,427	78,965,948	△ 3,863,521
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 308,147	1,679,034	△ 1,987,181
未収金の増減額（△は増加）	△ 67,670,082	△ 68,976,532	1,306,450
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,813,540	△ 2,599,577	6,413,117
前払金の増減額（△は増加）	△ 135,500,000	△ 69,900,000	△ 65,600,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 32,603,043	△ 18,675,833	△ 13,927,210
前受金の増減額（△は減少）	—	860,000	△ 860,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,853,189	△ 14,576,174	16,429,363
小 計	1,225,007,384	1,917,115,765	△ 692,108,381
利息及び配当金の受取額	2,229,198	1,147,118	1,082,080
利息の支払額	△ 75,102,427	△ 78,965,948	3,863,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,134,155	1,839,296,935	△ 687,162,780
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,230,680,296	△ 2,947,907,362	△ 282,772,934
有形固定資産の売却による収入	823,000	6,291,445	△ 5,468,445
無形固定資産の取得による支出	△ 1,250,000	△ 22,161,268	20,911,268
有価証券の取得による支出	—	△ 300,000,000	300,000,000
国庫補助金による収入	13,593,000	—	13,593,000
県補助金による収入	42,958,000	35,470,000	7,488,000
工事負担金による収入	180,580,370	158,229,471	22,350,899
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,548,853	29,370,853	178,000
未収金の増減額（△は増加）	—	62,638,697	△ 62,638,697
未払金の増減額（△は減少）	—	△ 241,651,438	241,651,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,964,427,073	△ 3,219,719,602	255,292,529
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,450,000,000	1,450,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,395,942	△ 356,034,089	△ 63,361,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,604,058	1,093,965,911	△ 63,361,853
4 資金増加額（又は減少額）	△ 781,688,860	△ 286,456,756	△ 495,232,104
5 資金期首残高	6,161,971,438	6,448,428,194	△ 286,456,756
6 資金期末残高	5,380,282,578	6,161,971,438	△ 781,688,860

当年度は、業務活動で11億5,213万4,155円及び財務活動で10億3,060万4,058円増加、投資活動で29億6,442万7,073円減少しており、当年度期首と比べ、資金は7億8,168万8,860円減少している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

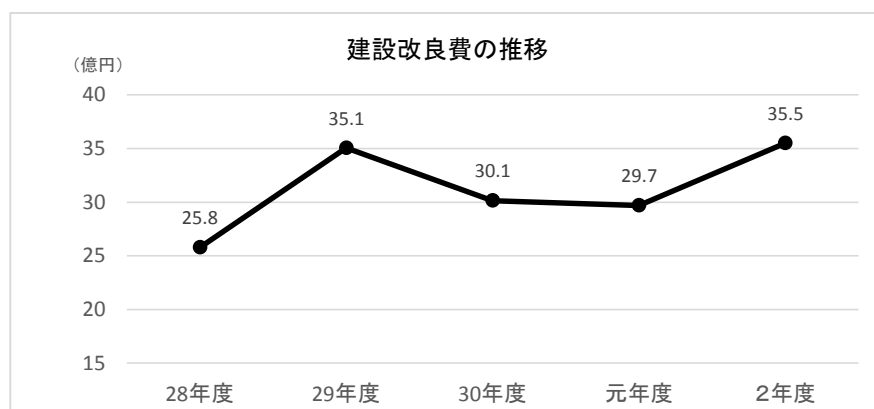
区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	3,540,612,383	2,935,579,088	605,033,295	20.6
固定資産購入費	4,617,020	28,522,268	△ 23,905,248	△ 83.8
量水器費	5,723,310	5,967,274	△ 243,964	△ 4.1
計	3,550,952,713	2,970,068,630	580,884,083	19.6

建設改良費は35億5,095万2,713円であり、前年度に比べ5億8,088万4,083円（19.6%）の増加となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費27億3,776万4,000円、構築物改良費3億2,440万3,003円、配水管布設費1億6,805万5,000円、建物工事費4,328万円、機械及び装置改良費3,025万3,300円である。

固定資産購入費の主なものは、地方公営企業会計システム改修一式125万円及びプリンター17台計101万8,600円である。

量水器費は、新設量水器1,242個である。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度			30年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	28,495,322	2.0	62.9	27,939,841	2.9	56.9	27,162,465	1.2	58.4
うち災害用材料	11,447,065	0.6	25.3	11,377,113	0.8	23.2	11,288,823	3.5	24.3
貯蔵量水器	16,816,474	△ 20.6	37.1	21,185,495	9.4	43.1	19,363,294	0.4	41.6
計	45,311,796	△ 7.8	100.0	49,125,336	5.6	100.0	46,525,759	0.9	100.0

令和3年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和2年度の水道事業の現状は、給水戸数が16万4,279戸であり、前年度に比べ2,023戸増加、給水人口は34万3,997人で、前年度に比べ179人減少している。また、年間配水量は3,621万4,410m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ70万2,910m<sup>3</sup>増加している。

なお、有収率については82.27%と前年度に比べ15.20ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は48億7,126万7,723円であり、水道料金などの減少により、前年度に比べ8億3,379万1,301円減少している。一方、営業費用は54億4,069万1,187円であり、資産減耗費などの減少により前年度に比べ1億3,382万6,267円減少している。これらに営業外損益などを加減すると、令和2年度は1億4,481万6,677円の純損失となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は81.7%と、前年度に比べ2.1ポイント低下しているものの、長期的な安全性に問題はないと思われる。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は374.7%であり、前年度に比べ138.0ポイント低下しているが、短期債務の弁済に問題はない。

建設改良費は35億5,095万2,713円であり、前年度に比べ5億8,088万4,083円増加している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、耐震性を有するダクタイル鋳鉄管等2万627.4mを整備した。また、令和元年度から3年度の継続事業で第一浄水場浄水池耐震補強工事、令和2年度から3年度の継続事業で西部浄水場配水池2号耐震補強工事を行っている。

事業運営については、これまで「所沢市水道事業長期構想」に基づき「所沢市水道事業基本計画」に沿って事業を実施し、ハード面では浄水場の耐震化や水道施設の更新などを着実に進められてきたところである。現在、水道事業を取り巻く環境は、人口減少等に伴うサービス需要の減少や管路・施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、厳しさを増している。このような中、令和3年3月には今後の健全な事業運営を進めるため、50年先の目指すべき将来像として考え方や方向性を示した「所沢市水道ビジョン」及び10年間の取り組むべき具体的な方針を定めた「水道事業経営計画」が策定されたことから「所沢市水道ビジョン」の基本理念である「未来へと、いのちの水を守ります」の実現に向け、様々な施策を展開するとともに、次世代への安定供給を維持できるよう実効性のある運営に取り組まれない。

水道事業の根幹である給水収益は、給水戸数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活等への経済的な支援策として、全水道利用者へ6・7月検針分水道料金の免除を実施したことにより大幅な減少となった。これに伴い有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は168円35銭となり、前年度に比べ20円33銭増加し、さらに供給単価との差は、前年度の1円74銭の供給損をはるかに上回る23円74銭の供給損となった。令和2年度はコロナ禍での支援策を実施したことにより例年と比較することは難しいが、人口減少や節水等による給水収益の減少傾向は続くものと予想されることから、水需要の動向を的確に捉え、収益と費用のバランスを保持しつつ、さらに将来を見据えた計画的で効率的な事業運営に努めていくことを望むものである。





# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業収益	6,139,217,000	6,200,281,000	6,138,294,721	6,129,384,365	100.0	98.9
営業収益	4,811,686,000	4,801,797,000	4,827,759,813	4,772,243,684	100.3	99.4
営業外収益	1,327,107,000	1,394,987,000	1,307,036,083	1,327,758,496	98.5	95.2
特別利益	424,000	3,497,000	3,498,825	29,382,185	825.2	840.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業費	5,912,961,000	5,950,553,000	5,804,867,501	5,693,049,223	98.2	95.7
営業費用	5,518,584,485	5,549,196,647	5,419,052,344	5,314,622,833	98.2	95.8
営業外費用	381,185,915	386,012,353	380,657,357	373,135,399	99.9	96.7
特別損失	3,190,600	5,344,000	5,157,800	5,290,991	161.7	99.0
予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0

事業収益は税込額61億3,829万4,721円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 35億8,841万9,052円 (58.5%)

営業収益の中の他会計負担金 12億2,581万7,000円 (20.0%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 10億3,539万9,731円 (16.9%)

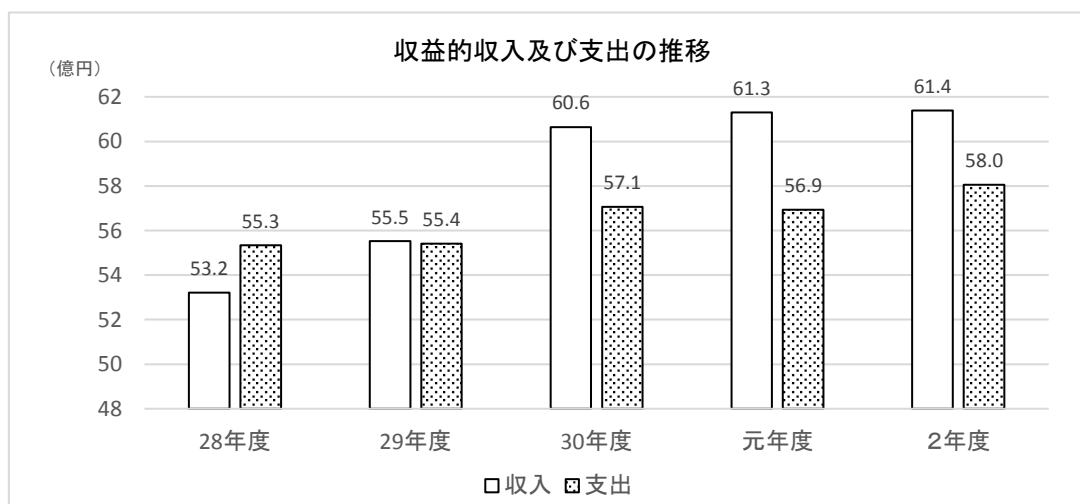
また、事業費は税込額58億486万7,501円であり、その主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 30億7,347万6,526円 (52.9%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 11億9,985万7,056円 (20.7%)

営業費用の中の給与費税込額 4億616万139円 (7.0%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で100.0%、支出では98.2%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	1,555,898,000	1,671,089,000	1,548,384,267	1,162,983,441	99.5	69.6
企業債	839,100,000	1,100,000,000	903,600,000	599,600,000	107.7	54.5
固定資産売却代金	25,000	17,236,000	17,227,976	34,815	68,911.9	0.2
負担金	511,733,000	473,421,000	447,102,291	483,284,626	87.4	102.1
補助金	200,864,000	78,000,000	177,694,000	78,000,000	88.5	100.0
長期貸付金償還金	4,176,000	2,432,000	2,760,000	2,064,000	66.1	84.9

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	4,948,610,100	4,528,564,607	3,473,406,959	3,500,392,411	70.2	77.3
建設改良費	3,822,592,100	3,352,205,607	2,349,037,799	2,325,945,906	61.5	69.4
企業債償還金	1,120,018,000	1,170,359,000	1,120,017,160	1,170,358,505	100.0	100.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	4,352,000	4,088,000	72.5	68.1

資本的収入は税込額15億4,838万4,267円であり、その主なものは、次のとおりである。

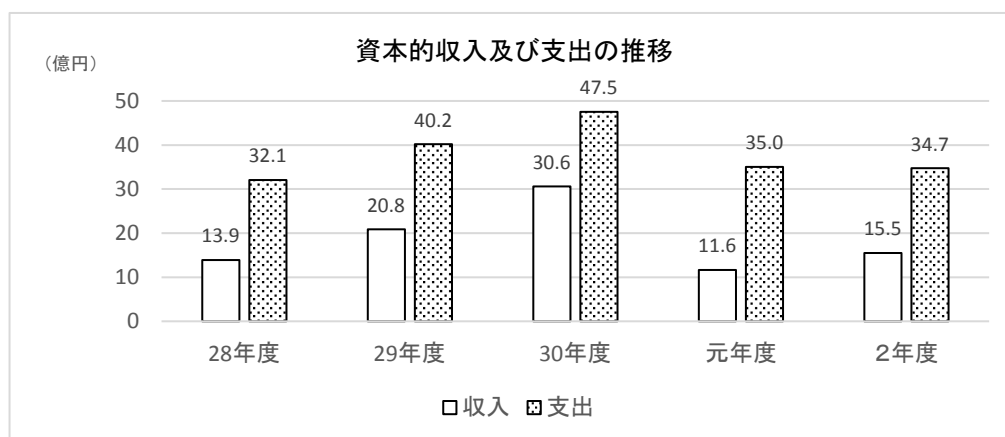
企業債 9億360万円 (58.4%)  
 他会計負担金 2億1,887万3,961円 (14.1%)  
 受益者負担金 2億510万9,130円 (13.2%)

また、資本的支出は税込額34億7,340万6,959円であり、その主なものは、次のとおりである。

建設改良費の中の施設工事費税込額 14億8,867万9,400円 (42.9%)  
 企業債償還金の償還元金 11億2,001万7,160円 (32.2%)  
 建設改良費の中の流域下水道建設負担金税込額 3億9,729万9,274円 (11.4%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億2,502万2,692円は、過年度分損益勘定留保資金15億9,145万2,400円、当年度分損益勘定留保資金3,255万2,396円、減債積立金1億円、建設改良積立金5,000万円及び当年度分消費税資本的収支調整額1億5,101万7,896円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.5%、支出では70.2%となっている。



## 2 経営状況

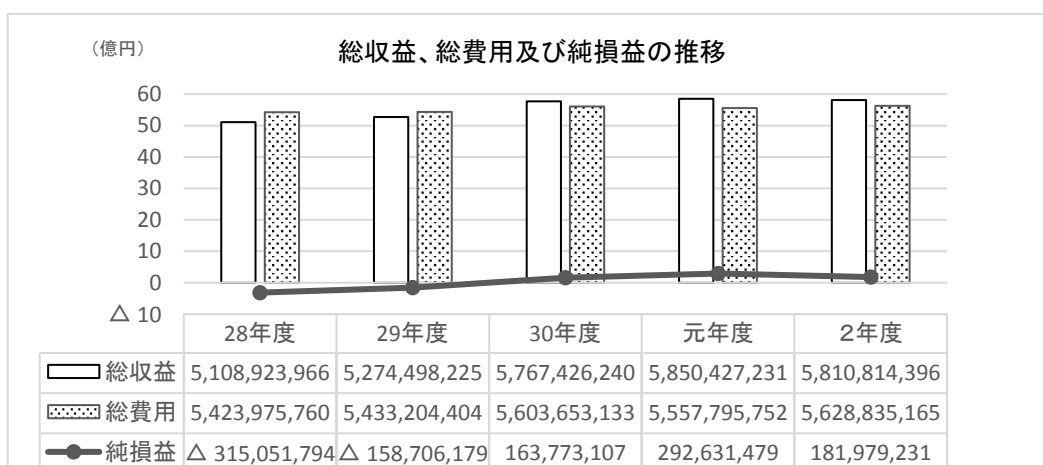
### (1) 経営成績

当年度は、総収益58億1,081万4,396円に対し、総費用56億2,883万5,165円であり、差引き1億8,197万9,231円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
28年度	5,108,923,966	△ 7.9	5,423,975,760	△ 1.9	△ 315,051,794	94.2
29年度	5,274,498,225	3.2	5,433,204,404	0.2	△ 158,706,179	97.1
30年度	5,767,426,240	9.3	5,603,653,133	3.1	163,773,107	102.9
元年度	5,850,427,231	1.4	5,557,795,752	△ 0.8	292,631,479	105.3
2年度	5,810,814,396	△ 0.7	5,628,835,165	1.3	181,979,231	103.2



### ① 収 益

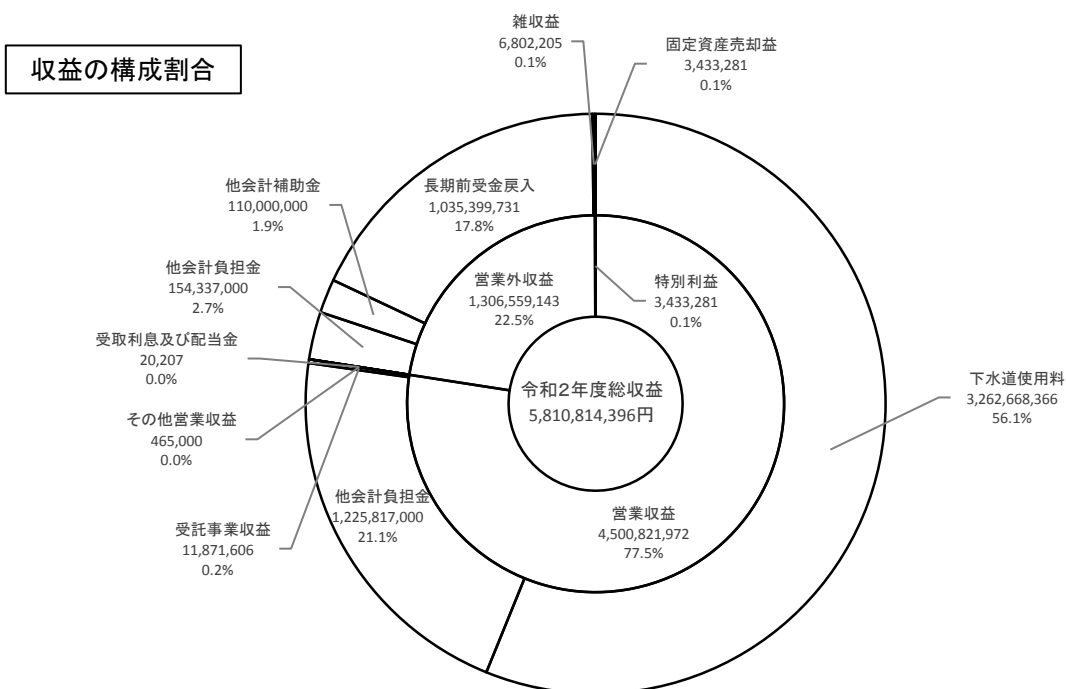
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	4,500,821,972	4,493,370,405	7,451,567	0.2
下水道使用料	3,262,668,366	3,223,293,257	39,375,109	1.2
他会計負担金	1,225,817,000	1,257,395,000	△ 31,578,000	△ 2.5
受託事業収益	11,871,606	12,418,148	△ 546,542	△ 4.4
その他営業収益	465,000	264,000	201,000	76.1
営業外収益	1,306,559,143	1,327,721,476	△ 21,162,333	△ 1.6
受取利息及び配当金	20,207	20,412	△ 205	△ 1.0
他会計負担金	154,337,000	153,585,000	752,000	0.5
他会計補助金	110,000,000	150,000,000	△ 40,000,000	△ 26.7
長期前受金戻入	1,035,399,731	1,020,888,482	14,511,249	1.4
雑 収 益	6,802,205	3,227,582	3,574,623	110.8
特別利益	3,433,281	29,335,350	△ 25,902,069	△ 88.3
固定資産売却益	3,433,281	468,350	2,964,931	633.1
その他特別利益	—	28,867,000	△ 28,867,000	—
計	5,810,814,396	5,850,427,231	△ 39,612,835	△ 0.7

営業収益は45億82万1,972円であり、総収益の77.5%（前年度76.8%）を占め、営業費用に対し85.8%（前年度87.0%）となっており、前年度に比べ745万1,567円（0.2%）の増加となっている。これは主に、他会計負担金が3,157万8,000円（2.5%）減少したものの、下水道使用料が3,937万5,109円（1.2%）増加したことによるものである。

営業外収益は13億655万9,143円であり、総収益の22.5%（前年度22.7%）を占め、前年度に比べ2,116万2,333円（1.6%）の減少となっている。これは主に、他会計補助金が4,000万円（26.7%）減少したことによるものである。



## ② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

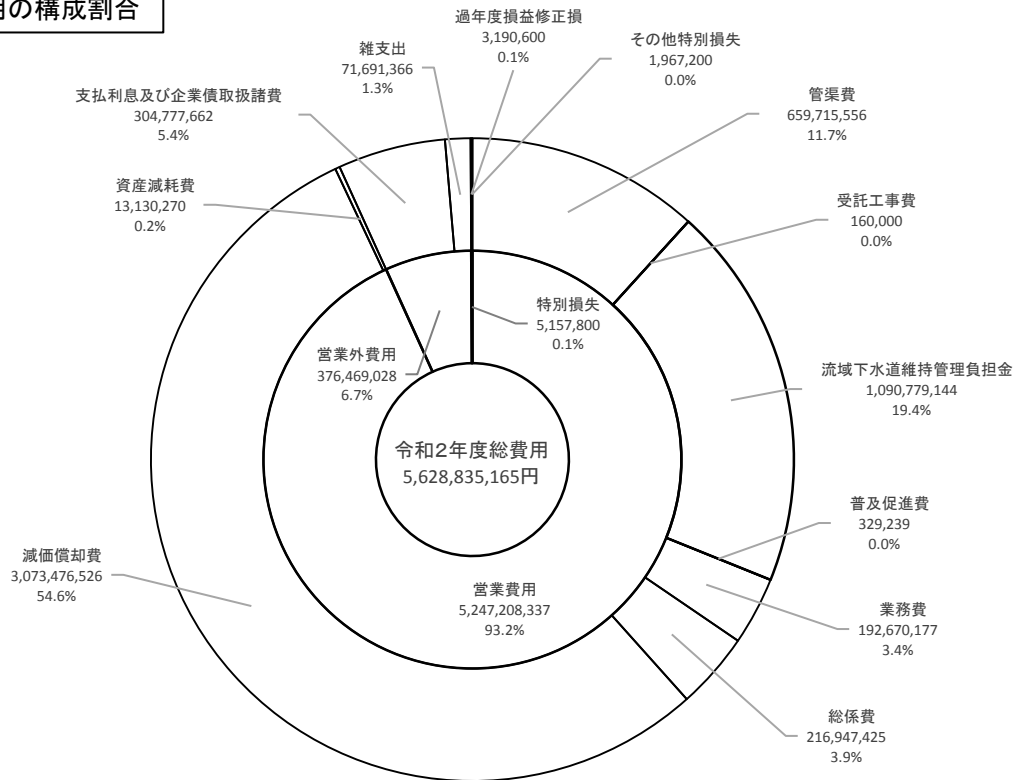
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業費用	5,247,208,337	5,162,151,034	85,057,303	1.6
管 渠 費	659,715,556	629,344,533	30,371,023	4.8
受託工事費	160,000	800,000	△ 640,000	△ 80.0
流域下水道維持 管理負担金	1,090,779,144	1,061,815,177	28,963,967	2.7
普及促進費	329,239	308,956	20,283	6.6
業 務 費	192,670,177	197,336,949	△ 4,666,772	△ 2.4
総 係 費	216,947,425	205,090,275	11,857,150	5.8
減価償却費	3,073,476,526	3,050,582,195	22,894,331	0.8
資産減耗費	13,130,270	16,872,949	△ 3,742,679	△ 22.2
営業外費用	376,469,028	390,696,919	△ 14,227,891	△ 3.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	304,777,662	337,778,840	△ 33,001,178	△ 9.8
雑 支 出	71,691,366	52,918,079	18,773,287	35.5
特別損失	5,157,800	4,947,799	210,001	4.2
過年度損益修正損	3,190,600	4,289,920	△ 1,099,320	△ 25.6
その他特別損失	1,967,200	657,879	1,309,321	199.0
計	5,628,835,165	5,557,795,752	71,039,413	1.3

営業費用は52億4,720万8,337円であり、総費用の93.2%（前年度92.9%）を占め、営業収益に対し116.6%（前年度114.9%）となっており、前年度に比べ8,505万7,303円（1.6%）の増加となっている。これは主に、管渠費が3,037万1,023円（4.8%）、流域下水道維持管理負担金が2,896万3,967円（2.7%）及び減価償却費が2,289万4,331円（0.8%）増加したことによるものである。

営業外費用は3億7,646万9,028円であり、総費用の6.7%（前年度7.0%）を占め、前年度に比べ1,422万7,891円（3.6%）の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,300万1,178円（9.8%）減少したことによるものである。

費用の構成割合



## (2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

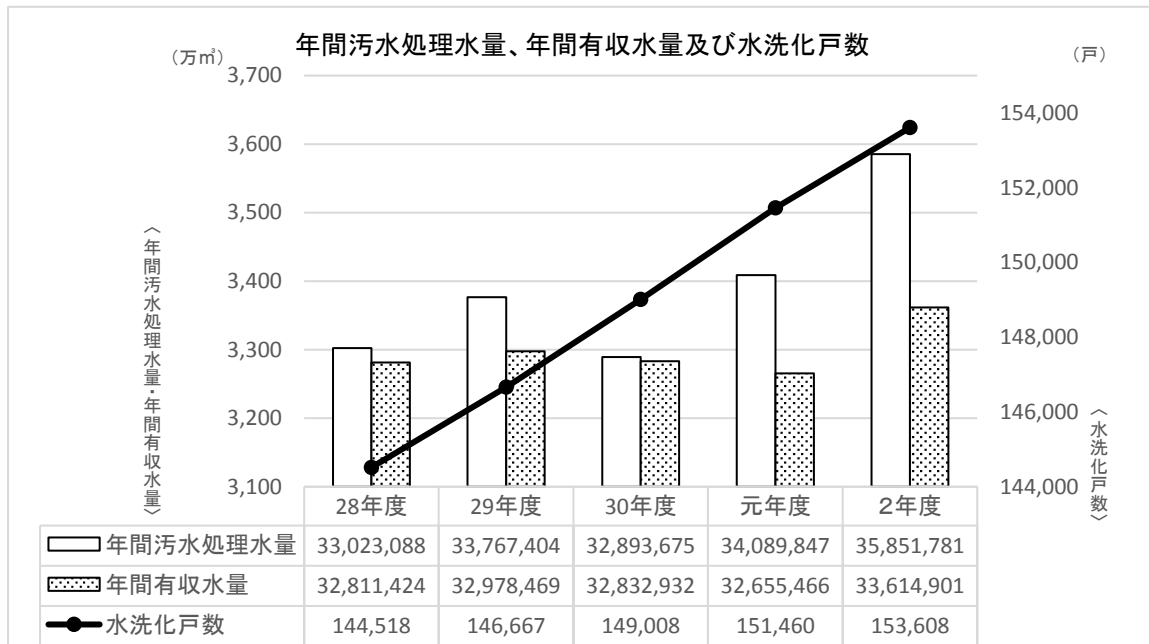
区分	2年度		元年度		30年度	
	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減	数量	対前年度増減
行政区域内人口 (人)	344,014	△ 179	344,193	281	343,912	△ 81
処理区域内人口 (人)	324,987	6	324,981	1,336	323,645	1,253
水洗化人口 (人)	320,116	447	319,669	1,353	318,316	962
水洗化戸数 (戸)	153,608	2,148	151,460	2,452	149,008	2,341
普及率 (%)	94.5	0.1	94.4	0.3	94.1	0.4
水洗化率 (%)	98.5	0.1	98.4	0.0	98.4	0.0
年間処理水量 (m³)	37,497,120	1,322,474	36,174,646	2,780,052	33,394,594	△ 2,229,247
年間汚水処理水量 (m³)	35,851,781	1,761,934	34,089,847	1,196,172	32,893,675	△ 873,729
年間有収水量 (m³)	33,614,901	959,435	32,655,466	△ 177,466	32,832,932	△ 145,537
有収率 (%)	93.76	△ 2.03	95.79	△ 4.03	99.82	2.16
汚水管布設延長 (m)	763,112.85	8,333.48	754,779.37	7,732.52	747,046.85	9,867.24

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100  
 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100  
 有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度は、処理区域内人口32万4,987人、水洗化人口32万116人であり、前年度に比べ処理区域内人口は6人（0.0%）、水洗化人口は447人（0.1%）の増加となっている。

また、年間汚水処理水量は3,585万1,781<sup>m</sup>、年間有収水量は3,361万4,901<sup>m</sup>であり、前年度に比べ年間汚水処理水量は176万1,934<sup>m</sup>（5.2%）、年間有収水量は95万9,435<sup>m</sup>（2.9%）の増加となっている。

なお、有収率は93.76%（前年度95.79%）である。



### （3）水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

区分	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
28年度	8件	3,336,000円	6,032,000円
29年度	8件	3,176,000円	6,640,000円
30年度	2件	728,000円	4,704,000円
元年度	10件	4,088,000円	6,728,000円
2年度	13件	4,352,000円	8,320,000円

### （4）流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

区分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
28年度	1,022,284,267円	18.8%	38.5%
29年度	1,055,521,216円	19.4%	39.6%
30年度	989,469,454円	17.7%	31.1%
元年度	1,061,815,177円	19.1%	32.9%
2年度	1,090,779,144円	19.4%	33.4%

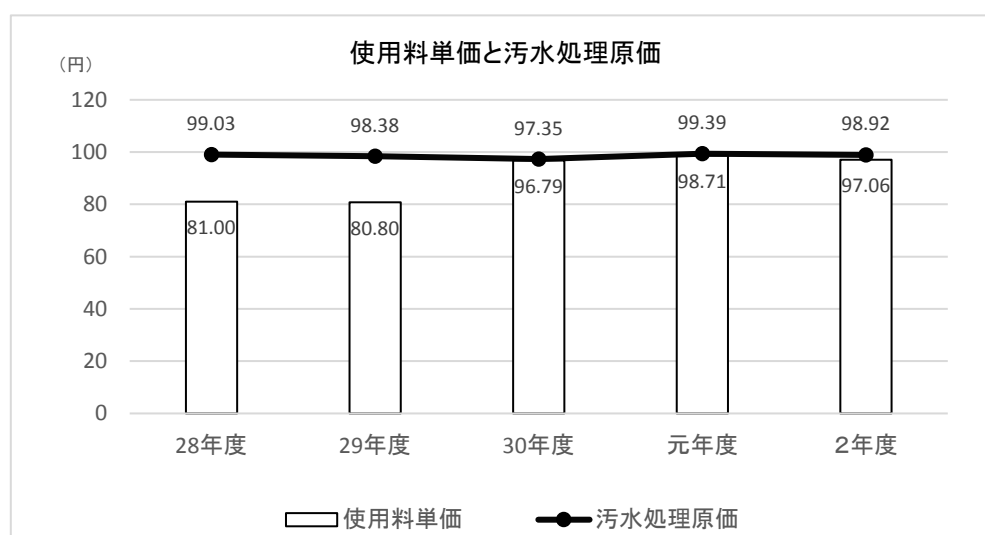
(5) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	差 引
28年度	81円00銭	99円03銭	△18円03銭
29年度	80円80銭	98円38銭	△17円58銭
30年度	96円79銭	97円35銭	△56銭
元年度	98円71銭	99円39銭	△68銭
2年度	97円06銭	98円92銭	△1円86銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量  
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は97円6銭で、汚水処理原価は98円92銭となっている。使用料単価と汚水処理原価は、1m<sup>3</sup>当たり1円86銭の差損となっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m<sup>3</sup>、円)

区分	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人口	対前年度比率	水量	対前年度比率	収益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
28年度	5,961.1	108.4%	619,083.5	108.1%	71,383,840	108.7%	53	△4	7.8%	△0.3ポイント
29年度	6,347.1	106.5%	659,569.4	106.5%	77,240,642	108.2%	50	△3	7.0%	△0.8ポイント
30年度	6,496.2	102.3%	670,059.8	101.6%	87,602,690	113.4%	49	△1	6.7%	△0.3ポイント
元年度	6,523.9	100.4%	666,438.1	99.5%	91,448,005	100.4%	49	0	6.7%	0.0ポイント
2年度	6,669.1	102.2%	700,310.4	105.1%	93,519,799	102.3%	48	△1	6.4%	△0.3ポイント



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

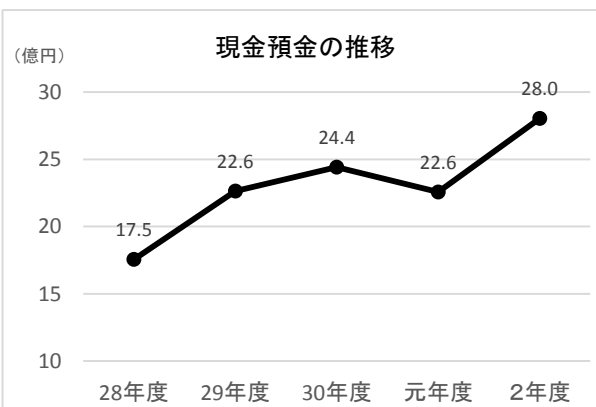
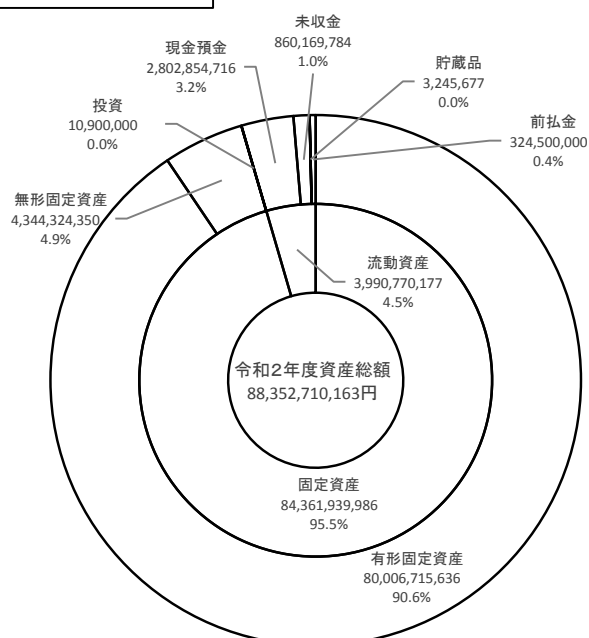
区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	88,352,710,163	87,961,608,592	391,101,571	0.4
固定資産	84,361,939,986	84,607,954,944	△ 246,014,958	△ 0.3
有形固定資産	80,006,715,636	80,275,704,358	△ 268,988,722	△ 0.3
無形固定資産	4,344,324,350	4,322,942,586	21,381,764	0.5
投 資	10,900,000	9,308,000	1,592,000	17.1
流動資産	3,990,770,177	3,353,653,648	637,116,529	19.0
現金預金	2,802,854,716	2,255,767,297	547,087,419	24.3
未 収 金	860,169,784	894,701,935	△ 34,532,151	△ 3.9
貯 蔵 品	3,245,677	4,684,416	△ 1,438,739	△ 30.7
前 払 金	324,500,000	198,500,000	126,000,000	63.5

資産は883億5,271万163円であり、前年度に比べ3億9,110万1,571円（0.4%）の増加となっている。

固定資産は843億6,193万9,986円であり、総資産の95.5%（前年度96.2%）を占め、前年度に比べ2億4,601万4,958円（0.3%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建設仮勘定が2億6,022万3,797円（46.9%）、機械及び装置が9,819万9,553円（23.1%）増加したものの、構築物が6億4,113万8,207円（0.9%）減少したことによるものである。

流動資産は39億9,077万177円であり、総資産の4.5%（前年度3.8%）を占め、前年度に比べ6億3,711万6,529円（19.0%）の増加となっている。これは主に、未収金の中のその他未収金が3,241万6,245円（12.9%）減少したものの、現金預金が5億4,708万7,419円（24.3%）及び前払金が1億2,600万円（63.5%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

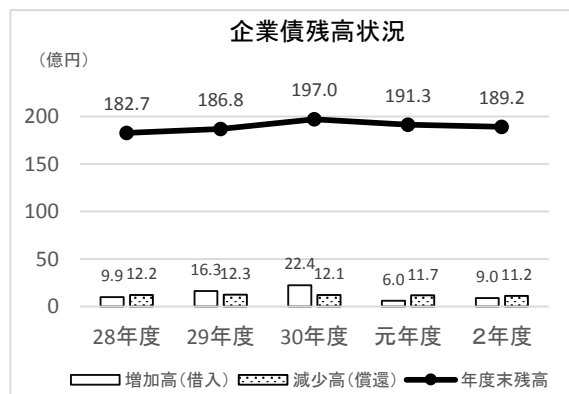
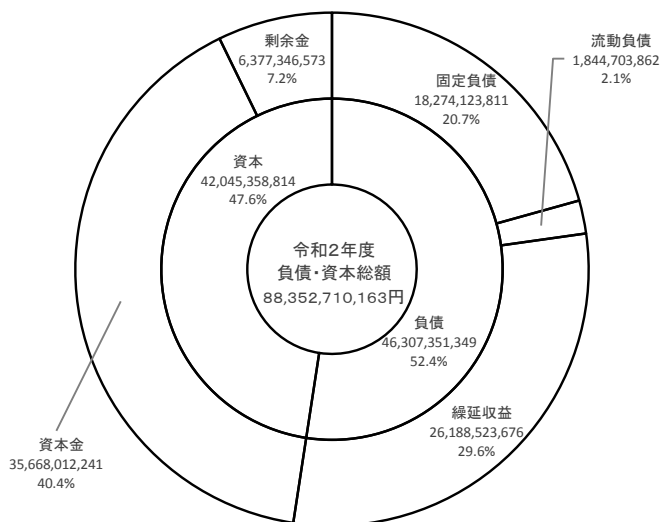
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	46,307,351,349	46,122,875,149	184,476,200	0.4
固 定 負 債	18,274,123,811	18,395,260,673	△ 121,136,862	△ 0.7
企 業 債	17,857,941,531	18,013,554,671	△ 155,613,140	△ 0.9
リ ー ス 債 務	65,118,280	75,608,002	△ 10,489,722	△ 13.9
引 当 金	351,064,000	306,098,000	44,966,000	14.7
流 動 負 債	1,844,703,862	1,787,236,751	57,467,111	3.2
企 業 債	1,059,213,140	1,120,017,160	△ 60,804,020	△ 5.4
リ ー ス 債 務	10,489,722	10,346,290	143,432	1.4
未 払 金	724,046,158	610,559,431	113,486,727	18.6
引 当 金	42,998,452	42,595,548	402,904	0.9
その他流動負債	7,956,390	3,718,322	4,238,068	114.0
繰 延 収 益	26,188,523,676	25,940,377,725	248,145,951	1.0
長 期 前 受 金	33,823,418,585	32,550,728,971	1,272,689,614	3.9
収 益 化 累 計 額	△ 7,634,894,909	△ 6,610,351,246	△ 1,024,543,663	15.5
資 本	42,045,358,814	41,838,733,443	206,625,371	0.5
資 本 金	35,668,012,241	35,493,366,101	174,646,140	0.5
資 本 金	35,668,012,241	35,493,366,101	174,646,140	0.5
剰 余 金	6,377,346,573	6,345,367,342	31,979,231	0.5
資 本 剰 余 金	6,143,381,793	6,143,381,793	0	0
利 益 剰 余 金	233,964,780	201,985,549	31,979,231	15.8
計	88,352,710,163	87,961,608,592	391,101,571	0.4

負債は463億735万1,349円であり、前年度に比べ1億8,447万6,200円（0.4%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が10億2,454万3,663円（15.5%）及び固定負債の中の企業債が1億5,561万3,140円（0.9%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が12億7,268万9,614円（3.9%）及び流動負債の中の未払金が1億1,348万6,727円（18.6%）増加したことによるものである。

資本は420億4,535万8,814円であり、前年度に比べ2億662万5,371円（0.5%）の増加となっている。これは主に、資本金が1億7,464万6,140円（0.5%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	181,979,231	292,631,479	△ 110,652,248
減価償却費	3,073,476,526	3,050,582,195	22,894,331
固定資産除却費	11,770,270	13,055,949	△ 1,285,679
有形固定資産譲渡損	—	657,879	△ 657,879
有形固定資産除却損	1,967,200	—	1,967,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 477,421	1,154,270	△ 1,631,691
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,818,000	△ 28,867,000	56,685,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 648,700	△ 1,970,405	1,321,705
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 118,662	△ 351,460	232,798
長期前受金戻入額	△ 1,035,399,731	△ 1,020,888,482	△ 14,511,249
受取利息及び受取配当金	△ 20,207	△ 20,412	205
支払利息	304,777,662	337,778,840	△ 33,001,178
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 3,433,281	△ 468,350	△ 2,964,931
未収金の増減額（△は増加）	2,593,327	19,697,747	△ 17,104,420
未払金の増減額（△は減少）	48,433,474	22,887,333	25,546,141
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,438,739	△ 514,729	1,953,468
前払金の増減額（△は増加）	△ 126,000,000	△ 82,900,000	△ 43,100,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,238,068	△ 18,735,575	22,973,643
小 計	2,492,394,495	2,583,729,279	△ 91,334,784
利息及び配当金の受取額	20,207	20,412	△ 205
利息の支払額	△ 304,777,662	△ 337,778,840	33,001,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,187,637,040	2,245,970,851	△ 58,333,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,716,067,005	△ 1,942,055,578	225,988,573
有形固定資産の売却による収入	53,075,155	500,000	52,575,155
無形固定資産の取得による支出	△ 361,181,161	△ 191,038,642	△ 170,142,519
国庫補助金による収入	177,694,000	78,000,000	99,694,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	206,056,510	300,768,760	△ 94,712,250
分担金による収入	23,119,200	44,228,300	△ 21,109,100
受益者負担金による収入	205,109,130	117,144,990	87,964,140
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,352,000	△ 4,088,000	△ 264,000
長期貸付金の回収による収入	2,760,000	2,064,000	696,000
未収金の増減額（△は増加）	—	△ 243,477,906	243,477,906
未払金の増減額（△は減少）	—	△ 13,165,576	13,165,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,413,786,171	△ 1,851,119,652	437,333,481
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	903,600,000	599,600,000	304,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,120,017,160	△ 1,170,358,505	50,341,345
リース債務の返済による支出	△ 10,346,290	△ 10,204,989	△ 141,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,763,450	△ 580,963,494	354,200,044
4 資金増加額（又は減少額）	547,087,419	△ 186,112,295	733,199,714
5 資金期首残高	2,255,767,297	2,441,879,592	△ 186,112,295
6 資金期末残高	2,802,854,716	2,255,767,297	547,087,419

当年度は、業務活動で21億8,763万7,040円増加、投資活動で14億1,378万6,171円及び財務活動で2億2,676万3,450円減少しており、当年度期首と比べ、資金は5億4,708万7,419円増加している。

## 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
施設整備費	1,751,480,331	1,881,941,751	△ 130,461,420	△ 6.9
固定資産購入費	18,321,100	34,618,272	△ 16,297,172	△ 47.1
リース資産購入費	10,346,290	10,204,989	141,301	1.4
受益者負担金徴収費	11,318,827	25,495,555	△ 14,176,728	△ 55.6
流域下水道建設負担金	361,181,161	191,038,642	170,142,519	89.1
計	2,152,647,709	2,143,299,209	9,348,500	0.4

建設改良費は21億5,264万7,709円であり、前年度に比べ934万8,500円（0.4%）の増加となっている。

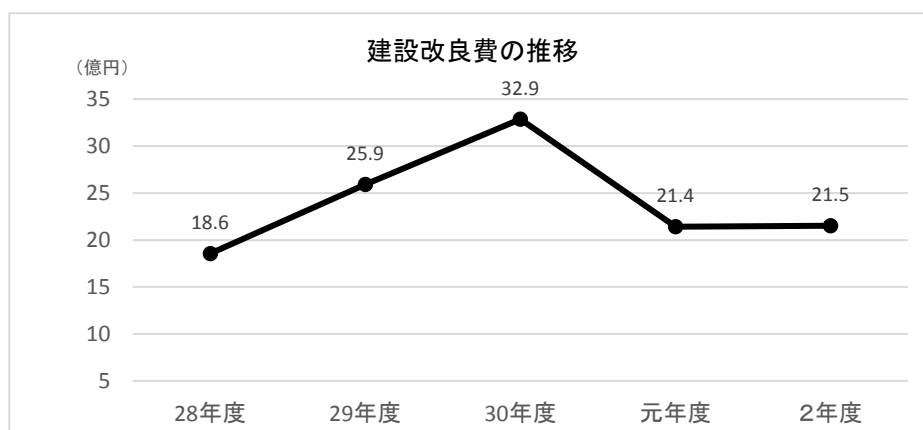
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費10億883万2,910円及び下水道総合地震対策事業費7,438万円である。

固定資産購入費の主なものは、強力吸引車1台1,280万円、パソコン10台計195万9,500円及び墜落防止・救助器具一式178万円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費ほか事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る処理場施設の建設費を編入各市町間で計画汚水量により按分のうえ、負担したものである。



## 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度			30年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
貯蔵材料	3,245,677	△ 30.7	100.0	4,684,416	12.3	100.0	4,169,687	33.0	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0	72.5	2,353,341	0	50.2	2,353,341	0	56.4

令和3年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和2年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万4,987人で前年度に比べ6人増加し、水洗化人口は32万116人で前年度に比べ447人増加している。また、年間有収水量は3,361万4,901 $\text{m}^3$ であり、前年度に比べ95万9,435 $\text{m}^3$ 増加している。

なお、有収率については93.76%となり、前年度に比べ2.03ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は45億82万1,972円であり、下水道使用料などの増加により、前年度に比べ745万1,567円増加している。一方、営業費用は52億4,720万8,337円であり、管渠費の増加等により前年度に比べ8,505万7,303円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和2年度は1億8,197万9,231円の純利益となり、前年度に比べ1億1,065万2,248円の減少となっている。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は77.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は216.3%であり、前年度に比べ28.7ポイント上昇している。

建設改良費は21億5,264万7,709円であり、第4期市街化調整区域整備事業の初年度として北岩岡地内下水管布設工事ほか汚水管の布設を行った。また、雨水を地下に浸透させることにより、雨水流出抑制を図り、浸水被害の軽減につながる道路雨水柵120か所の浸透化を実施した。さらに、緊急輸送道路下のマンホール9か所の耐震化など、下水道地震対策工事を施工した。

令和2年度の決算収支については、前年度に引き続き純利益が計上された。しかしながら、総務省が示した、雨水排除等のために一般会計が負担すべき経費とされている基準内繰入に該当しない基準外繰入として1億1,000万円を繰り入れており、今後、公営企業の独立採算制を維持していくことが可能となるよう、さらなる基準外繰入金金の縮減に努められたい。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は97円6銭であり、汚水処理原価は98円92銭となっている。汚水処理原価と使用料単価の差損幅は、前年度に比べ1円18銭増加していることから、引き続き収益と費用のバランスを注視し、計画的で効率的な事業運営を進められたい。

今後の事業運営については、「所沢市下水道事業経営計画（平成30年度～令和6年度）」に掲げた事業計画の進捗管理を確実にを行い、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化に努められたい。また、自主財源確保促進事業として実施しているマンホール蓋広告、イルミネーションマンホール蓋広告等については、事業効果の明確化を図りつつ取り組まれたい。

近年、集中豪雨や地震による災害等が頻繁に発生しており、市民の安全・安心への関心が高まっていることから、下水道事業においても都市浸水対策や地震対策への緊急かつ計画的な取り組みを進めることが重要な課題となっている。今後も、下水道施設の計画的な整備及び適切な維持管理を行うことで、これらの課題に対応するとともに、清潔で快適な市民サービスを提供されることを望むものである。



# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
病院事業収益	2,354,637,000	2,125,715,000	2,070,420,346	1,904,474,662	87.9	89.6
医業収益	1,386,796,000	1,704,510,000	1,081,913,783	1,483,942,097	78.0	87.1
医業外収益	967,831,000	421,195,000	969,307,883	420,532,565	100.2	99.8
特別利益	10,000	10,000	19,198,680	0	191,986.8	0

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
病院事業費	2,236,891,000	2,219,270,000	1,895,035,638	1,946,382,657	84.7	87.7
医業費用	2,179,791,000	2,169,533,000	1,837,877,392	1,904,207,633	84.3	87.8
医業外費用	55,045,000	47,682,000	55,044,233	41,117,944	100.0	86.2
特別損失	2,000,000	2,000,000	2,114,013	1,057,080	105.7	52.9
予備費	55,000	55,000	0	0	0	0

事業収益は税込額20億7,042万346円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業外収益の中の他会計補助金 8億6,626万8,000円 (41.8%)

医業収益の中の外来収益税込額 4億7,604万1,813円 (23.0%)

医業収益の中の健康検診収益税込額 3億829万7,262円 (14.9%)

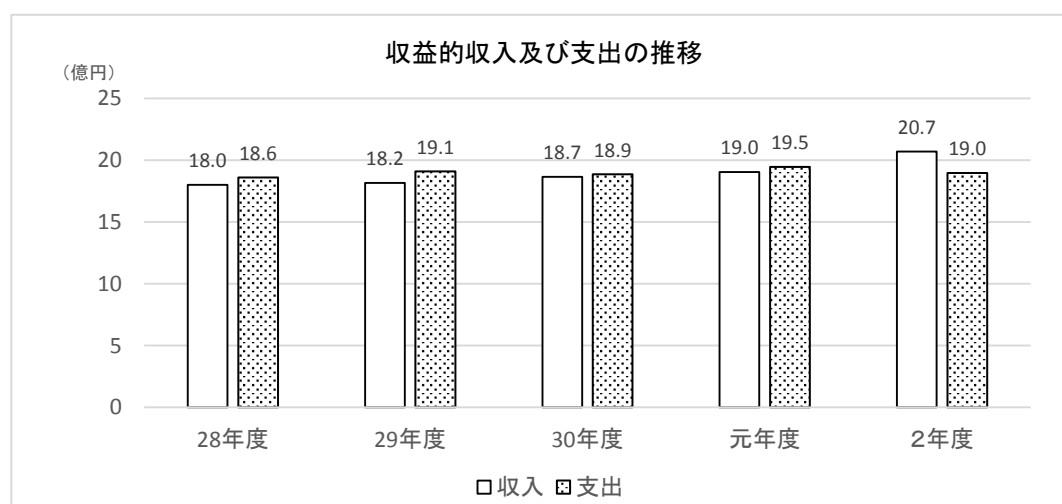
また、事業費は税込額18億9,503万5,638円であり、その主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 10億2,645万6,338円 (54.2%)

医業費用の中の経費税込額 3億9,588万8,265円 (20.9%)

医業費用の中の材料費税込額 3億2,040万6,555円 (16.9%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で87.9%、支出では84.7%となっている。





(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	1,633,000	0	3,235,340	0	198.1	0
国・県等補助金	1,633,000	0	3,235,340	0	198.1	0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	81,255,000	89,307,000	73,496,803	75,470,466	90.5	84.5
建設改良費	47,243,000	55,298,000	39,540,199	41,517,257	83.7	75.1
企業債償還金	33,957,000	33,954,000	33,956,604	33,953,209	100.0	100.0
予 備 費	55,000	55,000	0	0	0	0

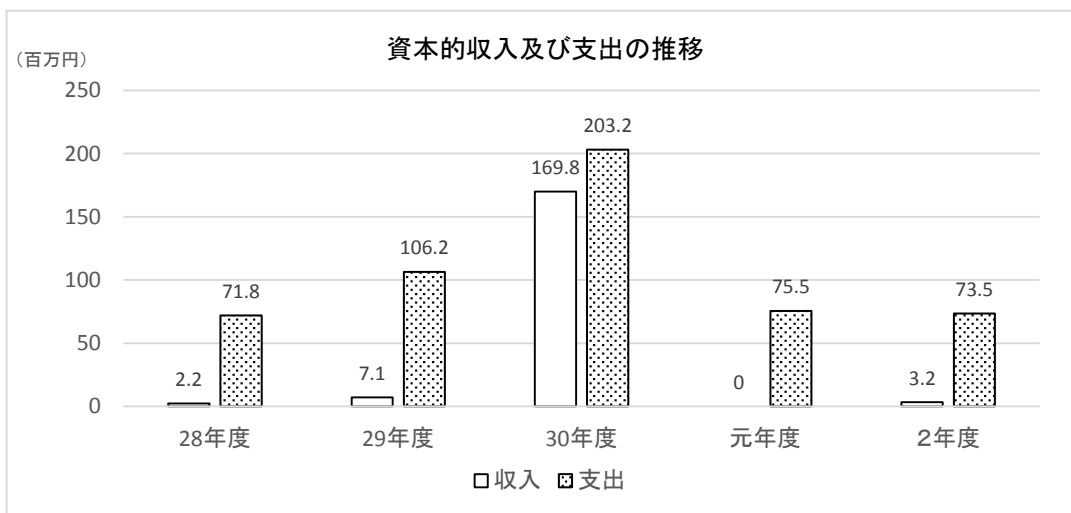
資本的収入は323万5,340円であり、その内容は、国・県等補助金である。  
また、資本的支出は税込額7,349万6,803円であり、その主なものは、次のとおりである。

企業債償還金の償還元金 3,395万6,604円 (46.2%)

建設改良費の中のリース資産購入費 2,813万6,972円 (38.3%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,026万1,463円は、過年度分損益勘定留保資金6,922万4,806円及び当年度分消費税資本的収支調整額103万6,657円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で198.1%、支出では90.5%となっている。



## 2 経営状況

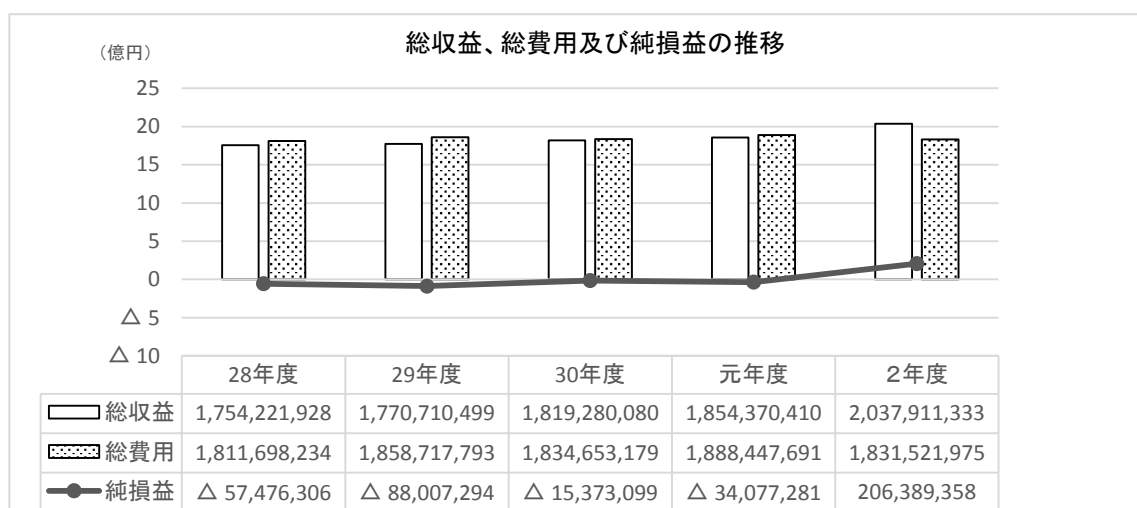
### (1) 経営成績

当年度は、総収益20億3,791万1,333円に対し、総費用18億3,152万1,975円であり、差引き2億638万9,358円の純利益となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益	対前年度 増減率	総費用	対前年度 増減率	純損益	総収益の 総費用に 対する比率
28年度	1,754,221,928	0.9	1,811,698,234	7.8	△ 57,476,306	96.8
29年度	1,770,710,499	0.9	1,858,717,793	2.6	△ 88,007,294	95.3
30年度	1,819,280,080	2.7	1,834,653,179	△ 1.3	△ 15,373,099	99.2
元年度	1,854,370,410	1.9	1,888,447,691	2.9	△ 34,077,281	98.2
2年度	2,037,911,333	9.9	1,831,521,975	△ 3.0	206,389,358	111.3



### ① 収益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

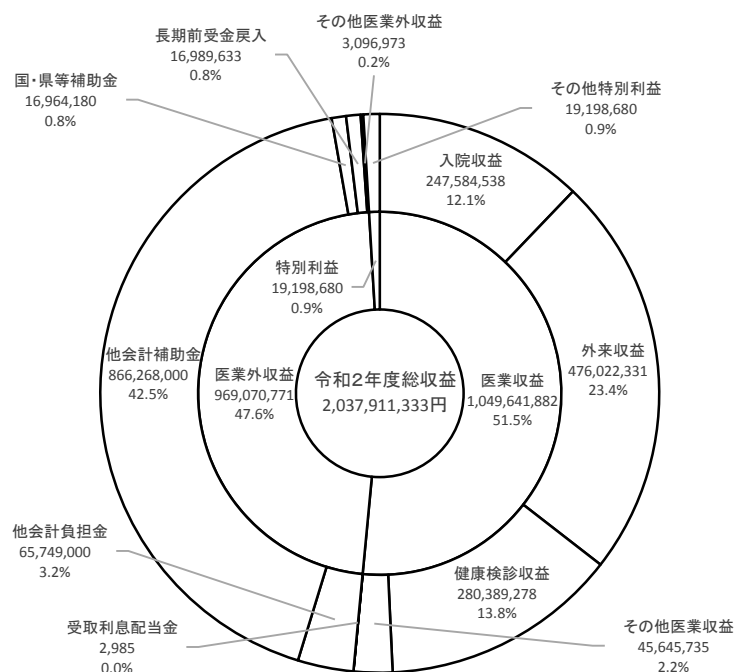
(単位：円、%)

区分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	1,049,641,882	1,434,165,301	△ 384,523,419	△ 26.8
入院収益	247,584,538	312,156,868	△ 64,572,330	△ 20.7
外来収益	476,022,331	563,427,941	△ 87,405,610	△ 15.5
健康検診収益	280,389,278	521,769,242	△ 241,379,964	△ 46.3
その他医業収益	45,645,735	36,811,250	8,834,485	24.0
医業外収益	969,070,771	420,205,109	548,865,662	130.6
受取利息配当金	2,985	2,463	522	21.2
他会計負担金	65,749,000	66,418,000	△ 669,000	△ 1.0
他会計補助金	866,268,000	325,000,000	541,268,000	166.5
国・県等補助金	16,964,180	7,438,720	9,525,460	128.1
長期前受金戻入	16,989,633	16,968,383	21,250	0.1
その他医業外収益	3,096,973	4,377,543	△ 1,280,570	△ 29.3
特別利益	19,198,680	—	19,198,680	—
その他特別利益	19,198,680	—	19,198,680	—
計	2,037,911,333	1,854,370,410	183,540,923	9.9

医業収益は10億4,964万1,882円であり、総収益の51.5%（前年度77.3%）を占め、医業費用に対し59.2%（前年度77.7%）となっており、前年度に比べ3億8,452万3,419円（26.8%）の減少となっている。これは主に、健康検診収益が2億4,137万9,964円（46.3%）、外来収益が8,740万5,610円（15.5%）及び入院収益が6,457万2,330円（20.7%）減少したことによるものである。

医業外収益は9億6,907万771円であり、総収益の47.6%（前年度22.7%）を占め、前年度に比べ5億4,886万5,662円（130.6%）の増加となっている。これは主に、他会計補助金が5億4,126万8,000円（166.5%）増加したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

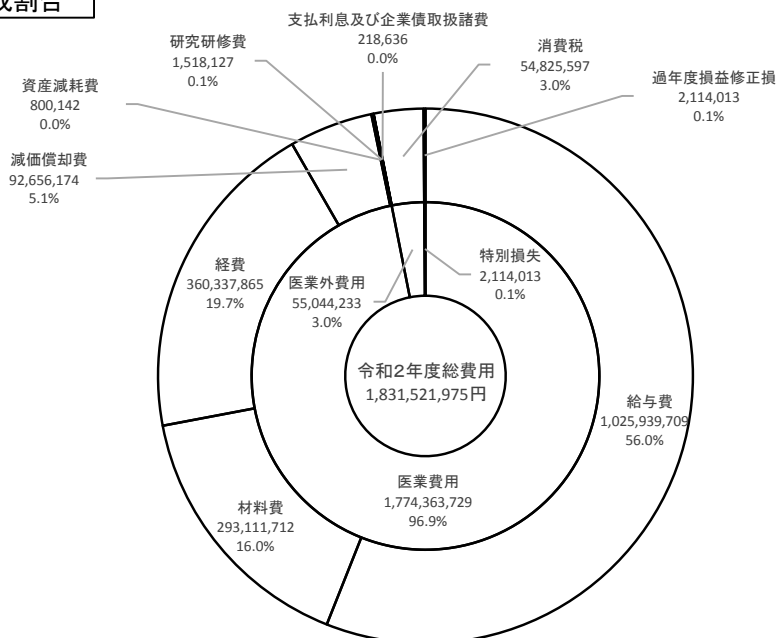
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業費用	1,774,363,729	1,846,272,667	△ 71,908,938	△ 3.9
給与費	1,025,939,709	1,075,617,329	△ 49,677,620	△ 4.6
材料費	293,111,712	313,182,767	△ 20,071,055	△ 6.4
経費	360,337,865	361,450,898	△ 1,113,033	△ 0.3
減価償却費	92,656,174	93,077,287	△ 421,113	△ 0.5
資産減耗費	800,142	887,236	△ 87,094	△ 9.8
研究研修費	1,518,127	2,057,150	△ 539,023	△ 26.2
医業外費用	55,044,233	41,117,944	13,926,289	33.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	218,636	304,615	△ 85,979	△ 28.2
消費税	54,825,597	40,813,329	14,012,268	34.3
特別損失	2,114,013	1,057,080	1,056,933	100.0
過年度損益修正損	2,114,013	1,057,080	1,056,933	100.0
計	1,831,521,975	1,888,447,691	△ 56,925,716	△ 3.0

医業費用は17億7,436万3,729円であり、総費用の96.9%（前年度97.8%）を占め、医業収益に対し169.0%（前年度128.7%）となっており、前年度に比べ7,190万8,938円（3.9%）の減少となっている。これは主に、給与費が4,967万7,620円（4.6%）及び材料費が2,007万1,055円（6.4%）減少したことによるものである。

医業外費用は5,504万4,233円であり、総費用の3.0%（前年度2.2%）を占め、前年度に比べ1,392万6,289円（33.9%）の増加となっている。これは主に、消費税が1,401万2,268円（34.3%）増加したことによるものである。

費用の構成割合



## (2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	2年度	元年度	対前年度増減数	対前年度増減率
入院	8,400	10,576	△ 2,176	△ 20.6
外来	25,996	42,933	△ 16,937	△ 39.4
健康検診	19,895	33,395	△ 13,500	△ 40.4
健康診断	746	1,164	△ 418	△ 35.9
計	55,037	88,068	△ 33,031	△ 37.5

入院患者数は延べ8,400人であり、前年度に比べ2,176人（20.6%）減少し、1日平均では23.0人と前年度に比べ5.9人の減少となっている。また、病床利用率は47.0%で、前年度に比べ12.0ポイントの低下となっている。

外来患者数は延べ2万5,996人であり、前年度に比べ1万6,937人（39.4%）の減少となっている。これは主に、小児科が8,019人（49.5%）及び休日急患が3,010人（76.1%）減少したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ1万9,895人であり、前年度に比べ13,500人（40.4%）の減少となっている。これは主に、指定検診が7,698人（35.3%）及び人間ドック検診が5,129人（53.2%）減少したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ746人であり、前年度に比べ418人（35.9%）の減少となっている。

## ① 入院

入院の内訳は、次のとおりである。

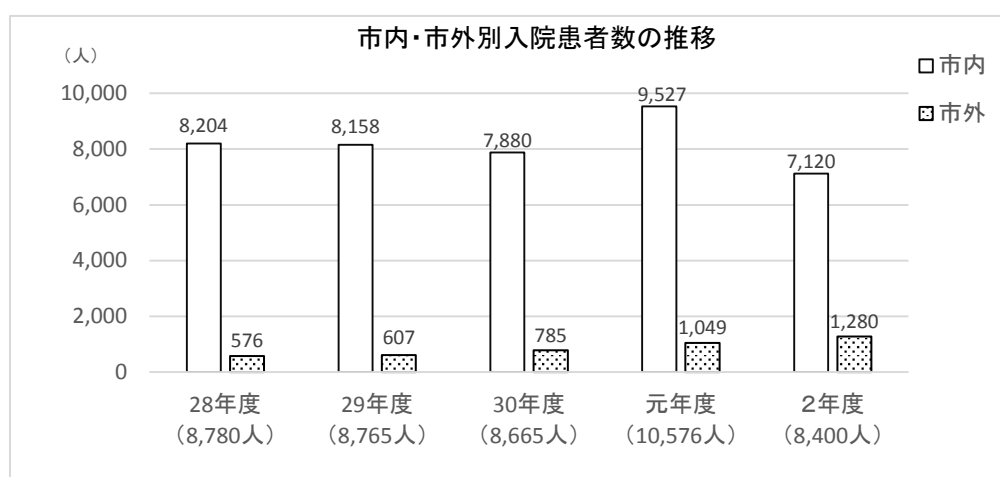
(単位：人、%)

区 分	2年度		元年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	8,400	100.0	10,576	100.0	△ 2,176	△ 20.6

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	2年度		元年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	7,120	84.8	9,527	90.1	△ 2,407	△ 25.3
市 外	1,280	15.2	1,049	9.9	231	22.0
計	8,400	100.0	10,576	100.0	△ 2,176	△ 20.6



## ② 外来

外来の内訳は、次のとおりである。

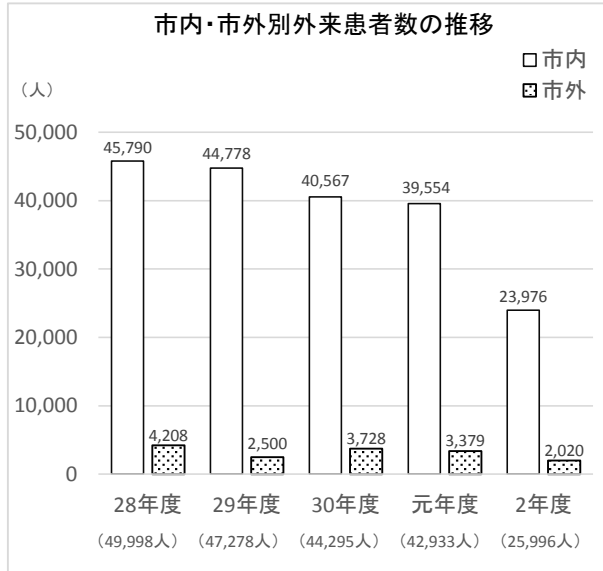
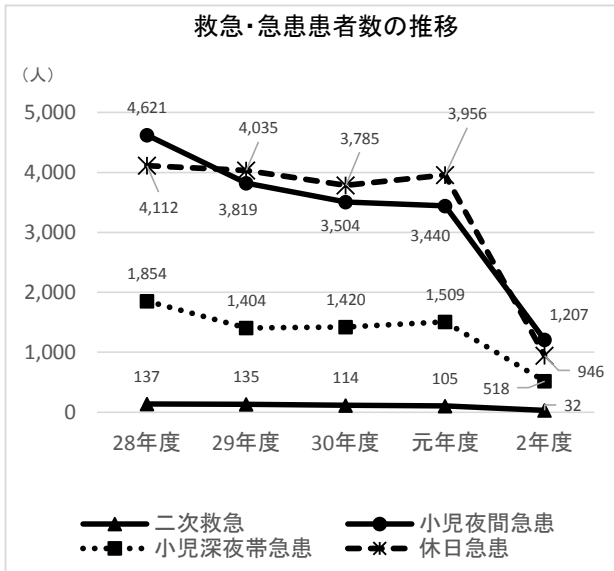
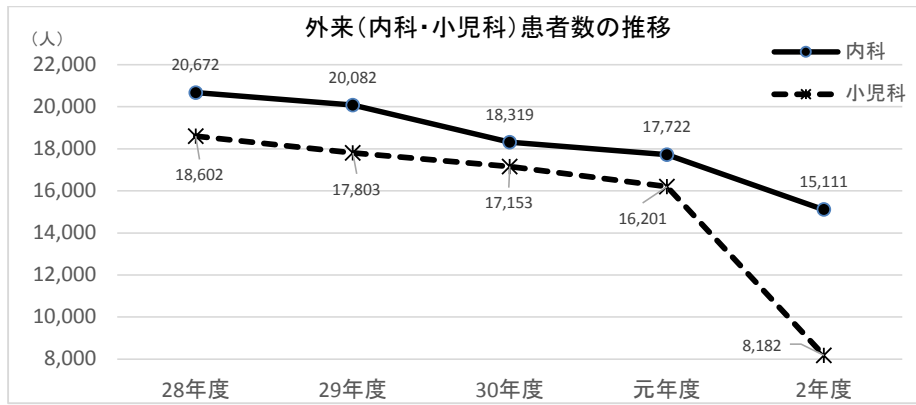
(単位：人、%)

区 分	2年度		元年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	15,111	58.1	17,722	41.3	△ 2,611	△ 14.7
小 児 科	8,182	31.5	16,201	37.7	△ 8,019	△ 49.5
二 次 救 急	32	0.1	105	0.2	△ 73	△ 69.5
小児夜間急患	1,207	4.6	3,440	8.0	△ 2,233	△ 64.9
小児深夜帯急患	518	2.0	1,509	3.5	△ 991	△ 65.7
休 日 急 患	946	3.6	3,956	9.2	△ 3,010	△ 76.1
計	25,996	100.0	42,933	100.0	△ 16,937	△ 39.4

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	2年度		元年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	23,976	92.2	39,554	92.1	△ 15,578	△ 39.4
市 外	2,020	7.8	3,379	7.9	△ 1,359	△ 40.2
計	25,996	100.0	42,933	100.0	△ 16,937	△ 39.4

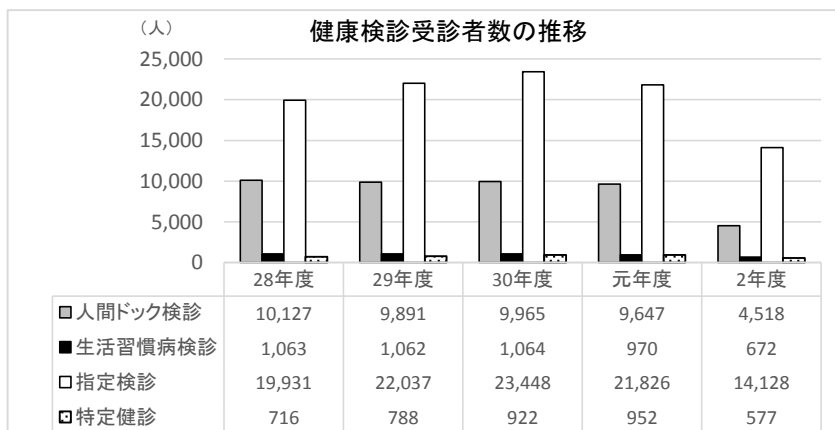


### ③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区分	2年度		元年度		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	人数	構成比率	人数	構成比率		
人間ドック検診	4,518	22.7	9,647	28.9	△ 5,129	△ 53.2
生活習慣病検診	672	3.4	970	2.9	△ 298	△ 30.7
指定検診	14,128	71.0	21,826	65.4	△ 7,698	△ 35.3
特定健診	577	2.9	952	2.9	△ 375	△ 39.4
計	19,895	100.0	33,395	100.0	△ 13,500	△ 40.4



### 3 財政状態

#### (1) 資産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

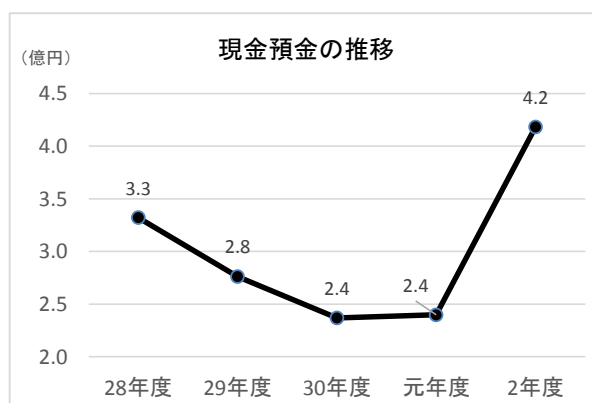
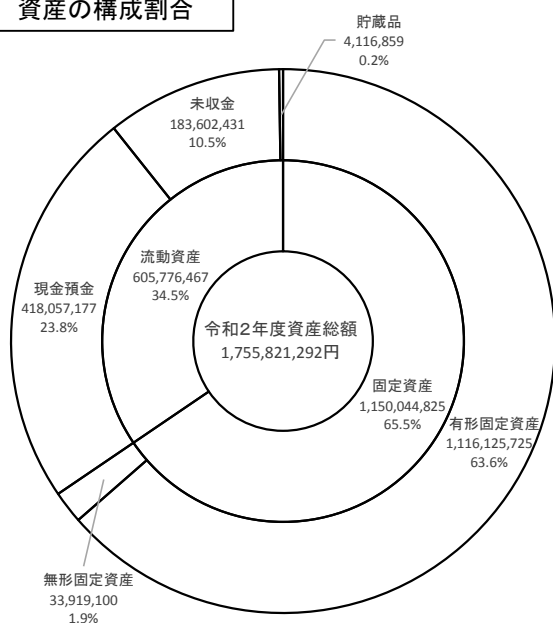
区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	1,755,821,292	1,655,969,228	99,852,064	6.0
固定資産	1,150,044,825	1,232,544,571	△ 82,499,746	△ 6.7
有形固定資産	1,116,125,725	1,187,477,471	△ 71,351,746	△ 6.0
無形固定資産	33,919,100	45,067,100	△ 11,148,000	△ 24.7
流動資産	605,776,467	423,424,657	182,351,810	43.1
現金預金	418,057,177	239,779,862	178,277,315	74.4
未 収 金	183,602,431	178,633,107	4,969,324	2.8
貯 蔵 品	4,116,859	5,011,688	△ 894,829	△ 17.9

資産は17億5,582万1,292円であり、前年度に比べ9,985万2,064円（6.0%）の増加となっている。

固定資産は11億5,004万4,825円であり、総資産の65.5%（前年度74.4%）を占め、前年度に比べ8,249万9,746円（6.7%）の減少となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が2,873万5,126円（7.5%）、リース資産が2,211万1,890円（25.4%）、器械備品が1,964万6,904円（13.5%）及び無形固定資産の中のソフトウェアが1,114万8,000円（25.0%）減少したことによるものである。

流動資産は6億577万6,467円であり、総資産の34.5%（前年度25.6%）を占め、前年度に比べ1億8,235万1,810円（43.1%）の増加となっている。これは主に、現金預金が1億7,827万7,315円（74.4%）増加したことによるものである。

資産の構成割合



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

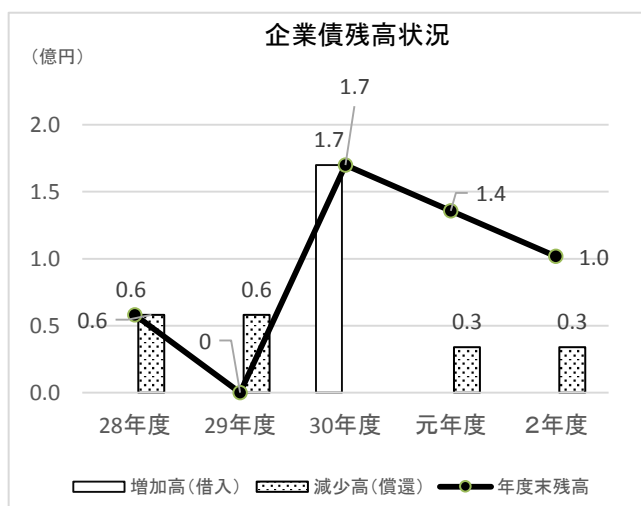
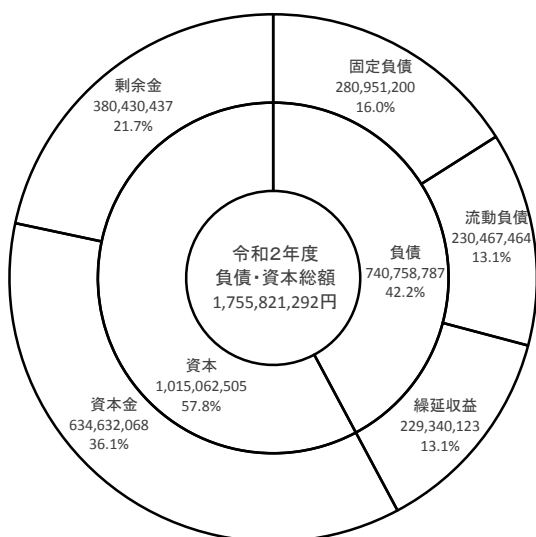
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	740,758,787	847,296,081	△ 106,537,294	△ 12.6
固定負債	280,951,200	357,049,902	△ 76,098,702	△ 21.3
企 業 債	67,930,188	101,890,187	△ 33,959,999	△ 33.3
リ ー ス 債 務	21,722,914	44,662,937	△ 22,940,023	△ 51.4
引 当 金	191,298,098	210,496,778	△ 19,198,680	△ 9.1
流動負債	230,467,464	247,741,763	△ 17,274,299	△ 7.0
企 業 債	33,959,999	33,956,604	3,395	0.0
リ ー ス 債 務	24,070,619	29,267,568	△ 5,196,949	△ 17.8
未 払 金	111,753,667	118,958,552	△ 7,204,885	△ 6.1
引 当 金	53,178,816	57,978,548	△ 4,799,732	△ 8.3
その他流動負債	7,504,363	7,580,491	△ 76,128	△ 1.0
繰延収益	229,340,123	242,504,416	△ 13,164,293	△ 5.4
長期前受金	1,116,397,033	1,113,196,693	3,200,340	0.3
収益化累計額	△ 887,056,910	△ 870,692,277	△ 16,364,633	1.9
資 本	1,015,062,505	808,673,147	206,389,358	25.5
資本金	634,632,068	634,632,068	0	0
剰余金	380,430,437	174,041,079	206,389,358	118.6
資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0
利益剰余金	264,851,073	58,461,715	206,389,358	353.0
計	1,755,821,292	1,655,969,228	99,852,064	6.0

負債は7億4,075万8,787円であり、前年度に比べ1億653万7,294円（12.6%）の減少となっている。これは主に、固定負債の中の企業債が3,395万9,999円（33.3%）及びリース債務が2,294万23円（51.4%）減少したことによるものである。

資本は10億1,506万2,505円であり、前年度に比べ2億638万9,358円（25.5%）の増加となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が2億638万9,358円（353.0%）増加したことによるものである。

負債・資本の構成割合





## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	2年度	元年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	206,389,358	△ 34,077,281	240,466,639
減価償却費	92,656,174	93,077,287	△ 421,113
固定資産除却費	800,142	887,236	△ 87,094
引当金の増減額（△は減少）	△ 24,316,891	14,374,130	△ 38,691,021
長期前受金戻入額	△ 16,989,633	△ 16,968,383	△ 21,250
受取利息及び受取配当金	△ 2,985	△ 2,463	△ 522
支払利息	218,636	304,615	△ 85,979
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,650,845	3,592,075	△ 8,242,920
たな卸資産の増減額（△は増加）	894,829	△ 590,042	1,484,871
未払金の増減額（△は減少）	△ 7,281,013	16,988,835	△ 24,269,848
小 計	247,717,772	77,586,009	170,131,763
利息及び配当金の受取額	2,985	2,463	522
利息の支払額	△ 218,636	△ 304,615	85,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	247,502,121	77,283,857	170,218,264
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,366,570	△ 12,246,200	1,879,630
国庫補助金等による収入	3,235,340	—	3,235,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,131,230	△ 12,246,200	5,114,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,956,604	△ 33,953,209	△ 3,395
リース債務の返済による支出	△ 28,136,972	△ 28,291,361	154,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,093,576	△ 62,244,570	150,994
4 資金増加額（又は減少額）	178,277,315	2,793,087	175,484,228
5 資金期首残高	239,779,862	236,986,775	2,793,087
6 資金期末残高	418,057,177	239,779,862	178,277,315

当年度は、業務活動で2億4,750万2,121円増加、投資活動で713万1,230円及び財務活動で6,209万3,576円減少しており、当年度期首と比べ、資金は1億7,827万7,315円増加している。

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

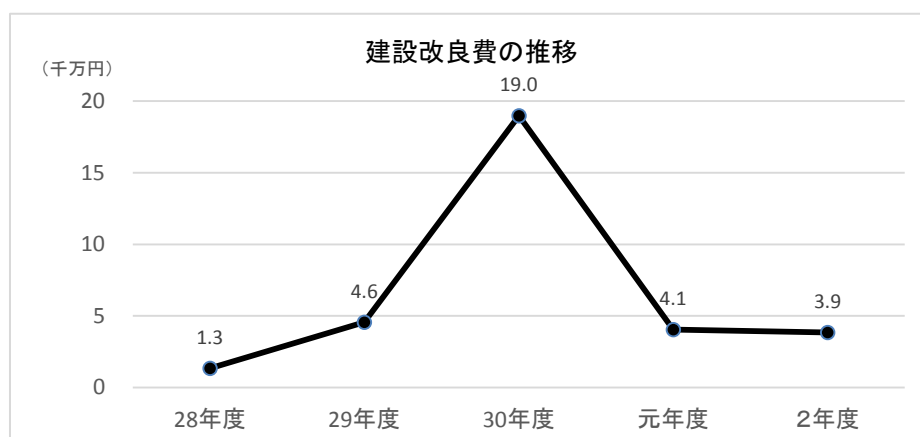
(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
固定資産購入費	10,366,570	12,246,200	△ 1,879,630	△ 15.3
リース資産購入費	28,136,972	28,291,361	△ 154,389	△ 0.5
計	38,503,542	40,537,561	△ 2,034,019	△ 5.0

建設改良費は3,850万3,542円であり、前年度に比べ203万4,019円（5.0%）の減少となっている。

建設改良費のうち、固定資産購入費の主なものは、自動血球計数CRP測定装置298万円、血液ガス分析装置139万5,000円、オージオメータ114万円及び安全キャビネット105万円である。

リース資産購入費の主なものは、内視鏡装置一式等賃貸借716万8,926円及びX線装置一式賃貸借559万5,336円である。



#### 5 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度			30年度		
	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率	金額	対前年度 増減率	構成比率
薬 品	2,824,926	△ 33.9	68.6	4,276,878	8.7	85.3	3,935,303	7.5	89.0
診療材料	1,291,933	75.8	31.4	734,810	51.1	14.7	486,343	42.0	11.0
計	4,116,859	△ 17.9	100.0	5,011,688	13.3	100.0	4,421,646	10.5	100.0

令和3年4月7日に実施した貯蔵品の実査の結果、その処理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

## む す び

令和2年度の病院事業の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数は延べ8,400人で前年度に比べ2,176人（20.6%）減少し、1日平均の入院患者数は23.0人で、前年度に比べ5.9人減少している。病床利用率は47.0%となり、前年度に比べ12.0ポイント低下している。外来患者数は延べ2万5,996人で、前年度に比べ1万6,937人（39.4%）減少し、1日平均の外来患者数は114.8人となり、前年度に比べ95.8人減少している。健康検診の延べ受診者数は1万9,895人で、前年度に比べ1万3,500人（40.4%）減少し、1日平均の受診者数は106.1人となり、前年度に比べ37.4人減少している。

経営状況をみると、総収益20億3,791万1,333円（前年度比1億8,354万923円増）で、総費用は18億3,152万1,975円（前年度比5,692万5,716円減）である。総収益の51.5%を占める医業収益10億4,964万1,882円に対し、医業費用が17億7,436万3,729円となるため、医業損失が7億2,472万1,847円となっている。これに医業外損益などを加減すると、2億638万9,358円の純利益となった。これは、他会計補助金などを含む医業外収益が、医業損失を上回ったことによるものである。前年度との比較では、健康検診収益は2億4,137万9,964円、外来収益は8,740万5,610円及び入院収益は6,457万2,330円減少している。また、医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は59.2%と前年度に比べ18.5ポイント低下した。これは、医業費用が7,190万8,938円減少したのに比べ、医業収益が3億8,452万3,419円と大幅に減少したことによるものである。

過去3年間の損益の推移では、平成30年度は1,537万3,099円、令和元年度は3,407万7,281円の純損失となったが、令和2年度は2億638万9,358円の純利益が生じている状況である。

財政状態は、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は70.9%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は262.8%となっている。

なお、一般会計から、一般会計が負担すべき基準内繰入金として6,574万9,000円、赤字補てん分として8億6,626万8,000円を繰入れている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策という新たな課題への対応などにより、収益の柱である健診事業の休止や内科外来の縮小を余儀なくされた中で、小児初期医療体制の維持や地域包括ケア病床による在宅復帰の支援を行ってきた。

それらに加え、医療の崩壊を防ぐため、県内でも実施機関の少なかった発熱外来を早期に開始するなど、地域における公的医療機関としての役割を十分果たしてきている。

しかしながら、経常的に収益を一般会計による繰入金に頼らざるを得ない状況は依然続いており、経営改善にかかる根本的な課題は変わっていない。

こうした状況を踏まえ、令和3年度中に策定が予定されている「所沢市市民医療センター再整備基本構想」では、今後の施設、設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等について十分に考察し、経営改善についても従来以上の一歩踏み込んだ検討をされたい。

また今後においては、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策を最優先としつつ、厳しい状況下においても、一層高まっていくであろう医療需要への対応及び地域医療の充実を望むものである。



## 決 算 審 査 資 料

### 水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	39
第2表	経営分析表 . . . . .	40
第3表	比較損益計算書 . . . . .	41～42
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	43～44

### 下水道事業

第1表	業務実績表 . . . . .	45
第2表	経営分析表 . . . . .	46
第3表	比較損益計算書 . . . . .	47～48
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	49～50

### 病院事業

第1表	業務実績表 . . . . .	51
第2表	経営分析表 . . . . .	52
第3表	比較損益計算書 . . . . .	53～54
第4表	比較貸借対照表 . . . . .	55～56

## 業 務 実 績 表

区 分	2年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	344,014 人	344,193 人	△ 179 人	99.9 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	〃
現 在 給 水 人 口	343,997 人	344,176 人	△ 179 人	99.9 %	〃
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 <small>ポイ ント</small>	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 × 100
年 間 配 水 量	36,214,410 m <sup>3</sup>	35,511,500 m <sup>3</sup>	702,910 m <sup>3</sup>	102.0 %	
年 間 有 収 水 量	29,793,118 m <sup>3</sup>	34,614,200 m <sup>3</sup>	△ 4,821,082 m <sup>3</sup>	86.1 %	料金収入のあった 年間の水量
有 収 率	82.27 %	97.47 %	△ 15.20 <small>ポイ ント</small>	84.4 %	有収水量÷配水量 × 100
職 員 数	70 人	71 人	△ 1 人	98.6 %	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	185.30 円	163.41 円	21.89 円	113.4 %	総費用÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	180.44 円	181.21 円	△ 0.77 円	99.6 %	総収益÷有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	144.61 円	146.28 円	△ 1.67 円	98.9 %	給水収益÷有収水量

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区分		2年度	元年度	対前年度 比	備考
構成比率	固定資産比率	88.2	86.9	1.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流動資産比率	11.8	13.1	△ 1.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固定負債比率	15.2	13.6	1.6	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債比率	3.1	2.5	0.6	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本比率	81.7	83.8	△ 2.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務比率	固定比率	108.0	103.7	4.3	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	91.1	89.2	1.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	374.7	512.7	△ 138.0	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	359.4	503.1	△ 143.7	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	312.7	449.8	△ 137.1	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益比率	総資本利益率	△ 0.3	1.1	△ 1.4	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総収益対総費用比率	97.4	110.9	△ 13.5	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	89.5	102.3	△ 12.8	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率(回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
営業費用	5,440,691,187	5,574,517,454	△ 133,826,267	△ 2.4	98.6	98.6
1 原水及び浄水費	2,367,257,365	2,415,733,247	△ 48,475,882	△ 2.0	42.9	42.7
2 配水及び給水費	491,130,611	543,475,652	△ 52,345,041	△ 9.6	8.9	9.6
3 受託工事費	25,342,266	41,844,359	△ 16,502,093	△ 39.4	0.5	0.7
4 業務費	311,373,566	312,885,692	△ 1,512,126	△ 0.5	5.6	5.5
5 総係費	257,176,294	246,139,115	11,037,179	4.5	4.7	4.4
6 減価償却費	1,944,053,775	1,904,112,738	39,941,037	2.1	35.2	33.7
7 資産減耗費	44,357,310	110,326,651	△ 65,969,341	△ 59.8	0.8	2.0
営業外費用	79,559,813	80,014,635	△ 454,822	△ 0.6	1.4	1.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,102,427	78,965,948	△ 3,863,521	△ 4.9	1.4	1.4
2 雑支出	4,457,386	1,048,687	3,408,699	325.0	0.1	0.0
特別損失	316,853	1,822,520	△ 1,505,667	△ 82.6	0.0	0.0
1 固定資産売却損	316,853	1,822,520	△ 1,505,667	△ 82.6	0.0	0.0
小 計	5,520,567,853	5,656,354,609	△ 135,786,756	△ 2.4	100.0	100.0
当年度純利益	—	615,912,637	△ 615,912,637	—	—	—
合 計	5,520,567,853	6,272,267,246	△ 751,699,393	△ 12.0	—	—



# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
営 業 収 益	4,871,267,723	5,705,059,024	△ 833,791,301	△ 14.6	90.6	91.0
1 給 水 収 益	4,308,372,331	5,063,246,384	△ 754,874,053	△ 14.9	80.1	80.7
2 受 託 工 事 収 益	20,337,500	40,575,765	△ 20,238,265	△ 49.9	0.4	0.6
3 その他営業収益	542,557,892	601,236,875	△ 58,678,983	△ 9.8	10.1	9.6
営 業 外 収 益	503,858,453	511,054,736	△ 7,196,283	△ 1.4	9.4	8.1
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,229,198	1,147,118	1,082,080	94.3	0.0	0.0
2 負 担 金	2,322,000	2,622,000	△ 300,000	△ 11.4	0.0	0.0
3 長 期 前 受 金 戻 入	479,266,298	489,265,133	△ 9,998,835	△ 2.0	8.9	7.8
4 雑 収 益	20,040,957	18,020,485	2,020,472	11.2	0.4	0.3
特 別 利 益	625,000	56,153,486	△ 55,528,486	△ 98.9	0.0	0.9
1 その他特別利益	—	56,010,000	△ 56,010,000	—	—	0.9
2 固 定 資 産 売 却 益	625,000	143,486	481,514	335.6	0.0	0.0
小 計	5,375,751,176	6,272,267,246	△ 896,516,070	△ 14.3	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	144,816,677	—	144,816,677	—	—	—
合 計	5,520,567,853	6,272,267,246	△ 751,699,393	△ 12.0	—	—

## 比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
1 固定資産	48,336,028,057	46,765,014,660	1,571,013,397	3.4	88.2	86.9
(1) 有形固定資産	48,010,451,792	46,436,254,815	1,574,196,977	3.4	87.6	86.3
① 土地	562,372,142	562,711,995	△ 339,853	△ 0.1	1.0	1.0
② 建物	1,343,203,011	1,296,790,830	46,412,181	3.6	2.5	2.4
③ 構築物	43,326,348,923	41,939,907,913	1,386,441,010	3.3	79.1	78.0
④ 機械及び装置	2,060,967,249	2,216,681,588	△ 155,714,339	△ 7.0	3.8	4.1
⑤ 車両運搬具	9,383,418	11,421,316	△ 2,037,898	△ 17.8	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	20,601,774	23,045,901	△ 2,444,127	△ 10.6	0.0	0.0
⑦ 建設仮勘定	687,575,275	385,695,272	301,880,003	78.3	1.3	0.7
(2) 無形固定資産	25,576,265	28,759,845	△ 3,183,580	△ 11.1	0.0	0.1
① 電話加入権	6,551,293	6,551,293	0	0	0.0	0.0
② 施設利用券	45,958	47,284	△ 1,326	△ 2.8	0.0	0.0
③ ソフトウェア	18,979,014	22,161,268	△ 3,182,254	△ 14.4	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.6
① 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	0	0.5	0.6
2 流動資産	6,446,691,823	7,022,560,144	△ 575,868,321	△ 8.2	11.8	13.1
(1) 現金預金	5,380,282,578	6,161,971,438	△ 781,688,860	△ 12.7	9.8	11.5
(2) 未収金	803,797,449	729,663,370	74,134,079	10.2	1.5	1.4
① 営業未収金	634,442,755	641,161,302	△ 6,718,547	△ 1.0	1.2	1.2
② 営業外未収金	137,281,697	62,893,068	74,388,629	118.3	0.3	0.1
③ その他未収金	34,635,634	29,844,442	4,791,192	16.1	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 2,562,637	△ 4,235,442	1,672,805	△ 39.5	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	45,311,796	49,125,336	△ 3,813,540	△ 7.8	0.1	0.1
① 貯蔵材料	28,495,322	27,939,841	555,481	2.0	0.1	0.1
② 貯蔵量水器	16,816,474	21,185,495	△ 4,369,021	△ 20.6	0.0	0.0
(4) 前払金	217,300,000	81,800,000	135,500,000	165.6	0.4	0.2
(資産合計)	54,782,719,880	53,787,574,804	995,145,076	1.9	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
3 固定負債	8,316,588,487	7,325,695,526	990,892,961	13.5	15.2	13.6
(1) 企業債	8,057,220,487	7,088,885,526	968,334,961	13.7	14.7	13.2
(2) 引当金	259,368,000	236,810,000	22,558,000	9.5	0.5	0.4
① 退職給付引当金	259,368,000	236,810,000	22,558,000	9.5	0.5	0.4
4 流動負債	1,720,722,404	1,369,812,729	350,909,675	25.6	3.1	2.5
(1) 企業債	481,665,039	419,395,942	62,269,097	14.8	0.9	0.8
(2) 未払金	851,797,735	565,378,361	286,419,374	50.7	1.6	1.1
(3) 前受金	860,000	860,000	0	0	0.0	0.0
(4) 引当金	43,332,321	42,964,306	368,015	0.9	0.1	0.1
① 賞与引当金	36,478,057	36,181,923	296,134	0.8	0.1	0.1
② 法定福利費引当金	6,854,264	6,782,383	71,881	1.1	0.0	0.0
(5) その他流動負債	343,067,309	341,214,120	1,853,189	0.5	0.6	0.6
① 預り金	343,067,309	341,214,120	1,853,189	0.5	0.6	0.6
5 繰延収益	7,717,484,342	7,919,325,225	△ 201,840,883	△ 2.5	14.1	14.7
長期前受金	22,683,665,396	22,698,539,007	△ 14,873,611	△ 0.1	41.4	42.2
収益化累計額	△ 14,966,181,054	△ 14,779,213,782	△ 186,967,272	1.3	△ 27.3	△ 27.5
(負債合計)	17,754,795,233	16,614,833,480	1,139,961,753	6.9	32.4	30.9
6 資本金	33,848,656,159	33,099,260,217	749,395,942	2.3	61.8	61.5
(1) 資本金	33,848,656,159	33,099,260,217	749,395,942	2.3	61.8	61.5
① 固有資本金	137,766,248	137,766,248	0	0	0.3	0.3
② 繰入資本金	15,155,514	15,155,514	0	0	0.0	0.0
③ 組入資本金	33,695,734,397	32,946,338,455	749,395,942	2.3	61.5	61.3
7 剰余金	3,179,268,488	4,073,481,107	△ 894,212,619	△ 22.0	5.8	7.6
(1) 資本剰余金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0	3.8	3.8
① 受贈財産評価額	64,736,229	64,736,229	0	0	0.1	0.1
② 寄附金	261,215,566	261,215,566	0	0	0.5	0.5
③ 他会計負担金	51,226,553	51,226,553	0	0	0.1	0.1
④ 工事負担金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0	2.8	2.8
⑤ その他負担金	172,197,985	172,197,985	0	0	0.3	0.3
(2) 利益剰余金	1,120,453,265	2,014,665,884	△ 894,212,619	△ 44.4	2.0	3.7
① 減債積立金	—	372,004,375	△ 372,004,375	—	—	0.7
② 建設改良積立金	620,000,000	950,000,000	△ 330,000,000	△ 34.7	1.1	1.8
③ 当年度未処分利益剰余金	500,453,265	692,661,509	△ 192,208,244	△ 27.7	0.9	1.3
(資本合計)	37,027,924,647	37,172,741,324	△ 144,816,677	△ 0.4	67.6	69.1
(負債・資本合計)	54,782,719,880	53,787,574,804	995,145,076	1.9	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分	2年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
行政区域内人口	344,014 人	344,193 人	△ 179 人	99.9 %	年度末現在
計画処理人口	318,400 人	318,400 人	0 人	100.0 %	〃
処理区域内人口	324,987 人	324,981 人	6 人	100.0 %	〃
水洗化人口	320,116 人	319,669 人	447 人	100.1 %	〃
普及率	94.5 %	94.4 %	0.1 ポイント	100.1 %	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 × 100
水洗化率	98.5 %	98.4 %	0.1 ポイント	100.1 %	水洗化人口÷処理区 域内人口× 100
年間処理水量	37,497,120 m <sup>3</sup>	36,174,646 m <sup>3</sup>	1,322,474 m <sup>3</sup>	103.7 %	
年間汚水処理水量	35,851,781 m <sup>3</sup>	34,089,847 m <sup>3</sup>	1,761,934 m <sup>3</sup>	105.2 %	
年間有収水量	33,614,901 m <sup>3</sup>	32,655,466 m <sup>3</sup>	959,435 m <sup>3</sup>	102.9 %	使用料収入のあった 年間の水量
有収率	93.76 %	95.79 %	△ 2.03 ポイント	97.9 %	有収水量÷汚水処理 水量× 100
職員数	70 人	70 人	0 人	100.0 %	年度末現在
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	97.06 円	98.71 円	△ 1.65 円	98.3 %	下水道使用料÷有収 水量
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理費用	98.92 円	99.39 円	△ 0.47 円	99.5 %	汚水処理費用÷有収 水量
経費回収率	98.1 %	99.3 %	△ 1.2 ポイント	98.8 %	下水道使用料÷汚水 処理費用× 100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		2年度	元年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	95.5	96.2	△ 0.7	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	4.5	3.8	0.7	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	20.7	20.9	△ 0.2	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	2.1	2.0	0.1	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	77.2	77.1	0.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	123.6	124.8	△ 1.2	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.5	98.2	△ 0.7	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	216.3	187.6	28.7	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	198.6	176.3	22.3	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	151.9	126.2	25.7	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率	0.2	0.3	△ 0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が大きいほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.2	105.3	△ 2.1	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	85.8	87.0	△ 1.2	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
営業費用	5,247,208,337	5,162,151,034	85,057,303	1.6	93.2	92.9
1 管 渠 費	659,715,556	629,344,533	30,371,023	4.8	11.7	11.3
2 受 託 工 事 費	160,000	800,000	△ 640,000	△ 80.0	0.0	0.0
3 流域下水道維持 管理負担金	1,090,779,144	1,061,815,177	28,963,967	2.7	19.4	19.1
4 普 及 促 進 費	329,239	308,956	20,283	6.6	0.0	0.0
5 業 務 費	192,670,177	197,336,949	△ 4,666,772	△ 2.4	3.4	3.6
6 総 係 費	216,947,425	205,090,275	11,857,150	5.8	3.9	3.7
7 減 価 償 却 費	3,073,476,526	3,050,582,195	22,894,331	0.8	54.6	54.9
8 資 産 減 耗 費	13,130,270	16,872,949	△ 3,742,679	△ 22.2	0.2	0.3
営業外費用	376,469,028	390,696,919	△ 14,227,891	△ 3.6	6.7	7.0
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	304,777,662	337,778,840	△ 33,001,178	△ 9.8	5.4	6.1
2 雑 支 出	71,691,366	52,918,079	18,773,287	35.5	1.3	1.0
特別損失	5,157,800	4,947,799	210,001	4.2	0.1	0.1
1 過年度損益修正損	3,190,600	4,289,920	△ 1,099,320	△ 25.6	0.1	0.1
2 その他特別損失	1,967,200	657,879	1,309,321	199.0	0.0	0.0
小 計	5,628,835,165	5,557,795,752	71,039,413	1.3	100.0	100.0
当年度純利益	181,979,231	292,631,479	△ 110,652,248	△ 37.8	—	—
合 計	5,810,814,396	5,850,427,231	△ 39,612,835	△ 0.7	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
営業収益	4,500,821,972	4,493,370,405	7,451,567	0.2	77.5	76.8
1 下水道使用料	3,262,668,366	3,223,293,257	39,375,109	1.2	56.1	55.1
2 他会計負担金	1,225,817,000	1,257,395,000	△ 31,578,000	△ 2.5	21.1	21.5
3 受託事業収益	11,871,606	12,418,148	△ 546,542	△ 4.4	0.2	0.2
4 その他営業収益	465,000	264,000	201,000	76.1	0.0	0.0
営業外収益	1,306,559,143	1,327,721,476	△ 21,162,333	△ 1.6	22.5	22.7
1 受取利息 及び配当金	20,207	20,412	△ 205	△ 1.0	0.0	0.0
2 他会計負担金	154,337,000	153,585,000	752,000	0.5	2.7	2.6
3 他会計補助金	110,000,000	150,000,000	△ 40,000,000	△ 26.7	1.9	2.6
4 長期前受金戻入	1,035,399,731	1,020,888,482	14,511,249	1.4	17.8	17.4
5 雑 収 益	6,802,205	3,227,582	3,574,623	110.8	0.1	0.1
特別利益	3,433,281	29,335,350	△ 25,902,069	△ 88.3	0.1	0.5
1 固定資産売却益	3,433,281	468,350	2,964,931	633.1	0.1	0.0
2 その他特別利益	—	28,867,000	△ 28,867,000	—	—	0.5
小 計	5,810,814,396	5,850,427,231	△ 39,612,835	△ 0.7	100.0	100.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,810,814,396	5,850,427,231	△ 39,612,835	△ 0.7	—	—

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
1 固定資産	84,361,939,986	84,607,954,944	△ 246,014,958	△ 0.3	95.5	96.2
(1) 有形固定資産	80,006,715,636	80,275,704,358	△ 268,988,722	△ 0.3	90.6	91.3
① 土地	6,226,311,335	6,218,867,349	7,443,986	0.1	7.0	7.1
② 建物	3,537,237	3,697,799	△ 160,562	△ 4.3	0.0	0.0
③ 構築物	72,311,012,466	72,952,150,673	△ 641,138,207	△ 0.9	81.8	82.9
④ 機械及び装置	523,163,217	424,963,664	98,199,553	23.1	0.6	0.5
⑤ 車両運搬具	30,031,291	21,453,057	8,578,234	40.0	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	10,300,165	8,664,430	1,635,735	18.9	0.0	0.0
⑦ リース資産	87,247,896	91,019,154	△ 3,771,258	△ 4.1	0.1	0.1
⑧ 建設仮勘定	815,112,029	554,888,232	260,223,797	46.9	0.9	0.6
(2) 無形固定資産	4,344,324,350	4,322,942,586	21,381,764	0.5	4.9	4.9
① 電話加入権	—	1,967,200	△ 1,967,200	—	—	0.0
② 施設利用権	4,329,203,364	4,303,636,654	25,566,710	0.6	4.9	4.9
③ ソフトウェア	15,120,986	17,338,732	△ 2,217,746	△ 12.8	0.0	0.0
(3) 投資	10,900,000	9,308,000	1,592,000	17.1	0.0	0.0
① 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0	0.0	0.0
② 長期貸付金	8,320,000	6,728,000	1,592,000	23.7	0.0	0.0
2 流動資産	3,990,770,177	3,353,653,648	637,116,529	19.0	4.5	3.8
(1) 現金預金	2,802,854,716	2,255,767,297	547,087,419	24.3	3.2	2.6
(2) 未収金	860,169,784	894,701,935	△ 34,532,151	△ 3.9	1.0	1.0
① 営業未収金	644,723,683	647,278,920	△ 2,555,237	△ 0.4	0.7	0.7
② 営業外未収金	11,410	49,500	△ 38,090	△ 76.9	0.0	0.0
③ その他未収金	218,256,461	250,672,706	△ 32,416,245	△ 12.9	0.2	0.3
貸倒引当金	△ 2,821,770	△ 3,299,191	477,421	△ 14.5	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	3,245,677	4,684,416	△ 1,438,739	△ 30.7	0.0	0.0
(4) 前払金	324,500,000	198,500,000	126,000,000	63.5	0.4	0.2
(資産合計)	88,352,710,163	87,961,608,592	391,101,571	0.4	100.0	100.0



# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
3 固定負債	18,274,123,811	18,395,260,673	△ 121,136,862	△ 0.7	20.7	20.9
(1) 企業債	17,857,941,531	18,013,554,671	△ 155,613,140	△ 0.9	20.2	20.5
(2) リース債務	65,118,280	75,608,002	△ 10,489,722	△ 13.9	0.1	0.1
(3) 引当金	351,064,000	306,098,000	44,966,000	14.7	0.4	0.3
① 退職給付引当金	351,064,000	306,098,000	44,966,000	14.7	0.4	0.3
4 流動負債	1,844,703,862	1,787,236,751	57,467,111	3.2	2.1	2.0
(1) 企業債	1,059,213,140	1,120,017,160	△ 60,804,020	△ 5.4	1.2	1.3
(2) リース債務	10,489,722	10,346,290	143,432	1.4	0.0	0.0
(3) 未払金	724,046,158	610,559,431	113,486,727	18.6	0.8	0.7
(4) 引当金	42,998,452	42,595,548	402,904	0.9	0.0	0.0
① 賞与引当金	36,147,243	35,817,793	329,450	0.9	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	6,851,209	6,777,755	73,454	1.1	0.0	0.0
(5) その他流動負債	7,956,390	3,718,322	4,238,068	114.0	0.0	0.0
① 預り金	7,956,390	3,718,322	4,238,068	114.0	0.0	0.0
5 繰延収益	26,188,523,676	25,940,377,725	248,145,951	1.0	29.6	29.5
長期前受金	33,823,418,585	32,550,728,971	1,272,689,614	3.9	38.3	37.0
収益化累計額	△ 7,634,894,909	△ 6,610,351,246	△ 1,024,543,663	15.5	△ 8.6	△ 7.5
(負債合計)	46,307,351,349	46,122,875,149	184,476,200	0.4	52.4	52.4
6 資本金	35,668,012,241	35,493,366,101	174,646,140	0.5	40.4	40.4
(1) 資本金	35,668,012,241	35,493,366,101	174,646,140	0.5	40.4	40.4
① 固有資本金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0	6.0	6.1
② 繰入資本金	30,170,858,368	30,146,212,228	24,646,140	0.1	34.1	34.3
③ 組入資本金	172,006,000	22,006,000	150,000,000	681.6	0.2	0.0
7 剰余金	6,377,346,573	6,345,367,342	31,979,231	0.5	7.2	7.2
(1) 資本剰余金	6,143,381,793	6,143,381,793	0	0	7.0	7.0
① 受贈財産評価額	5,859,937,143	5,859,937,143	0	0	6.6	6.7
② 他会計負担金	123,590,650	123,590,650	0	0	0.1	0.1
③ 補助金	159,854,000	159,854,000	0	0	0.2	0.2
(2) 利益剰余金	233,964,780	201,985,549	31,979,231	15.8	0.3	0.2
① 当年度未処分利益剰余金	233,964,780	201,985,549	31,979,231	15.8	0.3	0.2
(資本合計)	42,045,358,814	41,838,733,443	206,625,371	0.5	47.6	47.6
(負債・資本合計)	88,352,710,163	87,961,608,592	391,101,571	0.4	100.0	100.0

## 業 務 実 績 表

区 分		2年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		77 人	77 人	0 人	100.0 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	8,400 人	10,576 人	△ 2,176 人	79.4 %	
	延 外 来 患 者 数	25,996 人	42,933 人	△ 16,937 人	60.6 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	19,895 人	33,395 人	△ 13,500 人	59.6 %	
	計	54,291 人	86,904 人	△ 32,613 人	62.5 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	23.0 人	28.9 人	△ 5.9 人	79.6 %	
	外 来 患 者 数	114.8 人	210.6 人	△ 95.8 人	54.5 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	106.1 人	143.5 人	△ 37.4 人	73.9 %	
	計	243.9 人	383.0 人	△ 139.1 人	63.7 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		29,474 円	29,516 円	△ 42 円	99.9 %	入院収益 ÷ 延入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		18,311 円	13,123 円	5,188 円	139.5 %	外来収益 ÷ 延外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		14,093 円	15,624 円	△ 1,531 円	90.2 %	健康検診収益 ÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		47.0 %	59.0 %	△ 12.0 <small>ポイント</small>	79.7 %	延入院患者数 ÷ 延病床数 × 100

## 経営分析表

(単位：％、ポイント)

区分		2年度	元年度	対前年度 比	備考
構成 比率	固定資産率	65.5	74.4	△ 8.9	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
	流動資産率	34.5	25.6	8.9	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が大であれば流動性が良好であるといえる。
	固定負債率	16.0	21.6	△ 5.6	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債率	13.1	15.0	△ 1.9	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本率	70.9	63.5	7.4	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務 比率	固定比率	92.4	117.3	△ 24.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	75.4	87.5	△ 12.1	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	262.8	170.9	91.9	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	261.1	168.9	92.2	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	181.4	96.8	84.6	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益 比率	総資本利益率	11.1	△ 2.0	13.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率率をみる。比率が大きいほど良い。
	総収益対総費用比率	111.3	98.2	13.1	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医業収益対医業費用比率	59.2	77.7	△ 18.5	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率(回)		0.6	0.8	△ 0.2	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほうが良い。

## 比較損益

(借方) 費用の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
医業費用	1,774,363,729	1,846,272,667	△ 71,908,938	△ 3.9	96.9	97.8
1 給 与 費	1,025,939,709	1,075,617,329	△ 49,677,620	△ 4.6	56.0	57.0
2 材 料 費	293,111,712	313,182,767	△ 20,071,055	△ 6.4	16.0	16.6
3 経 費	360,337,865	361,450,898	△ 1,113,033	△ 0.3	19.7	19.1
4 減 価 償 却 費	92,656,174	93,077,287	△ 421,113	△ 0.5	5.1	4.9
5 資 産 減 耗 費	800,142	887,236	△ 87,094	△ 9.8	0.0	0.0
6 研 究 研 修 費	1,518,127	2,057,150	△ 539,023	△ 26.2	0.1	0.1
医業外費用	55,044,233	41,117,944	13,926,289	33.9	3.0	2.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	218,636	304,615	△ 85,979	△ 28.2	0.0	0.0
2 消 費 税	54,825,597	40,813,329	14,012,268	34.3	3.0	2.2
特別損失	2,114,013	1,057,080	1,056,933	100.0	0.1	0.1
1 過 年 度 損 損 益 修 正 損	2,114,013	1,057,080	1,056,933	100.0	0.1	0.1
小 計	1,831,521,975	1,888,447,691	△ 56,925,716	△ 3.0	100.0	100.0
当年度純利益	206,389,358	—	206,389,358	—	—	—
合 計	2,037,911,333	1,888,447,691	149,463,642	7.9	—	—

# 計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
医 業 収 益	1,049,641,882	1,434,165,301	△ 384,523,419	△ 26.8	51.5	77.3
1 入 院 収 益	247,584,538	312,156,868	△ 64,572,330	△ 20.7	12.1	16.8
2 外 来 収 益	476,022,331	563,427,941	△ 87,405,610	△ 15.5	23.4	30.4
3 健 康 検 診 収 益	280,389,278	521,769,242	△ 241,379,964	△ 46.3	13.8	28.1
4 その他医業収益	45,645,735	36,811,250	8,834,485	24.0	2.2	2.0
医 業 外 収 益	969,070,771	420,205,109	548,865,662	130.6	47.6	22.7
1 受取利息配当金	2,985	2,463	522	21.2	0.0	0.0
2 他会計負担金	65,749,000	66,418,000	△ 669,000	△ 1.0	3.2	3.6
3 他会計補助金	866,268,000	325,000,000	541,268,000	166.5	42.5	17.5
4 国・県等補助金	16,964,180	7,438,720	9,525,460	128.1	0.8	0.4
5 長期前受金戻入	16,989,633	16,968,383	21,250	0.1	0.8	0.9
6 そ の 他 医 業 外 収 益	3,096,973	4,377,543	△ 1,280,570	△ 29.3	0.2	0.2
特 別 利 益	19,198,680	—	19,198,680	—	0.9	—
1 その他特別利益	19,198,680	—	19,198,680	—	0.9	—
小 計	2,037,911,333	1,854,370,410	183,540,923	9.9	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	34,077,281	△ 34,077,281	—	—	—
合 計	2,037,911,333	1,888,447,691	149,463,642	7.9	—	—

比較貸借

(借方) 資産の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
1 固定資産	1,150,044,825	1,232,544,571	△ 82,499,746	△ 6.7	65.5	74.4
(1) 有形固定資産	1,116,125,725	1,187,477,471	△ 71,351,746	△ 6.0	63.6	71.7
① 土地	560,305,030	560,305,030	0	0	31.9	33.8
② 建物	356,168,575	384,903,701	△ 28,735,126	△ 7.5	20.3	23.2
③ 構築物	6,545,299	6,770,749	△ 225,450	△ 3.3	0.4	0.4
④ 器械備品	125,948,961	145,595,865	△ 19,646,904	△ 13.5	7.2	8.8
⑤ 車両	2,345,735	2,978,111	△ 632,376	△ 21.2	0.1	0.2
⑥ リース資産	64,812,125	86,924,015	△ 22,111,890	△ 25.4	3.7	5.2
(2) 無形固定資産	33,919,100	45,067,100	△ 11,148,000	△ 24.7	1.9	2.7
① 電話加入権	475,100	475,100	0	0	0.0	0.0
② ソフトウェア	33,444,000	44,592,000	△ 11,148,000	△ 25.0	1.9	2.7
2 流動資産	605,776,467	423,424,657	182,351,810	43.1	34.5	25.6
(1) 現金預金	418,057,177	239,779,862	178,277,315	74.4	23.8	14.5
(2) 未収金	183,602,431	178,633,107	4,969,324	2.8	10.5	10.8
① 医業未収金	174,511,577	176,157,771	△ 1,646,194	△ 0.9	9.9	10.6
② 医業外未収金	8,704,087	2,990,048	5,714,039	191.1	0.5	0.2
③ その他未収金	583,000	—	583,000	—	0.0	—
貸倒引当金	△ 196,233	△ 514,712	318,479	△ 61.9	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯蔵品	4,116,859	5,011,688	△ 894,829	△ 17.9	0.2	0.3
① 薬品	2,824,926	4,276,878	△ 1,451,952	△ 33.9	0.2	0.3
② 診療材料	1,291,933	734,810	557,123	75.8	0.1	0.0
(資産合計)	1,755,821,292	1,655,969,228	99,852,064	6.0	100.0	100.0

# 対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負債及び資本の部						
区 分	金 額		対前年度 増減額	対前年度 増減率	構 成 比 率	
	2年度	元年度			2年度	元年度
3 固定負債	280,951,200	357,049,902	△ 76,098,702	△ 21.3	16.0	21.6
(1) 企業債	67,930,188	101,890,187	△ 33,959,999	△ 33.3	3.9	6.2
(2) リース債務	21,722,914	44,662,937	△ 22,940,023	△ 51.4	1.2	2.7
(3) 引当金	191,298,098	210,496,778	△ 19,198,680	△ 9.1	10.9	12.7
①退職給付引当金	191,298,098	210,496,778	△ 19,198,680	△ 9.1	10.9	12.7
4 流動負債	230,467,464	247,741,763	△ 17,274,299	△ 7.0	13.1	15.0
(1) 企業債	33,959,999	33,956,604	3,395	0.0	1.9	2.1
(2) リース債務	24,070,619	29,267,568	△ 5,196,949	△ 17.8	1.4	1.8
(3) 未払金	111,753,667	118,958,552	△ 7,204,885	△ 6.1	6.4	7.2
① 医業未払金	106,321,532	103,066,588	3,254,944	3.2	6.1	6.2
② 医業外未払金	13,313	13,474,707	△ 13,461,394	△ 99.9	0.0	0.8
③ その他未払金	5,418,822	2,417,257	3,001,565	124.2	0.3	0.1
(4) 引当金	53,178,816	57,978,548	△ 4,799,732	△ 8.3	3.0	3.5
① 賞与引当金	44,841,945	49,255,460	△ 4,413,515	△ 9.0	2.6	3.0
② 法定福利費引当金	8,336,871	8,723,088	△ 386,217	△ 4.4	0.5	0.5
(5) その他流動負債	7,504,363	7,580,491	△ 76,128	△ 1.0	0.4	0.5
① 預り金	7,504,363	7,580,491	△ 76,128	△ 1.0	0.4	0.5
5 繰延収益	229,340,123	242,504,416	△ 13,164,293	△ 5.4	13.1	14.6
長期前受金	1,116,397,033	1,113,196,693	3,200,340	0.3	63.6	67.2
収益化累計額	△ 887,056,910	△ 870,692,277	△ 16,364,633	1.9	△ 50.5	△ 52.6
(負債合計)	740,758,787	847,296,081	△ 106,537,294	△ 12.6	42.2	51.2
6 資本金	634,632,068	634,632,068	0	0	36.1	38.3
7 剰余金	380,430,437	174,041,079	206,389,358	118.6	21.7	10.5
(1) 資本剰余金	115,579,364	115,579,364	0	0	6.6	7.0
① 他会計負担金	109,179,364	109,179,364	0	0	6.2	6.6
② その他資本剰余金	6,400,000	6,400,000	0	0	0.4	0.4
(2) 利益剰余金	264,851,073	58,461,715	206,389,358	353.0	15.1	3.5
① 当年度未処分利益剰余金	264,851,073	58,461,715	206,389,358	353.0	15.1	3.5
(資本合計)	1,015,062,505	808,673,147	206,389,358	25.5	57.8	48.8
(負債・資本合計)	1,755,821,292	1,655,969,228	99,852,064	6.0	100.0	100.0

